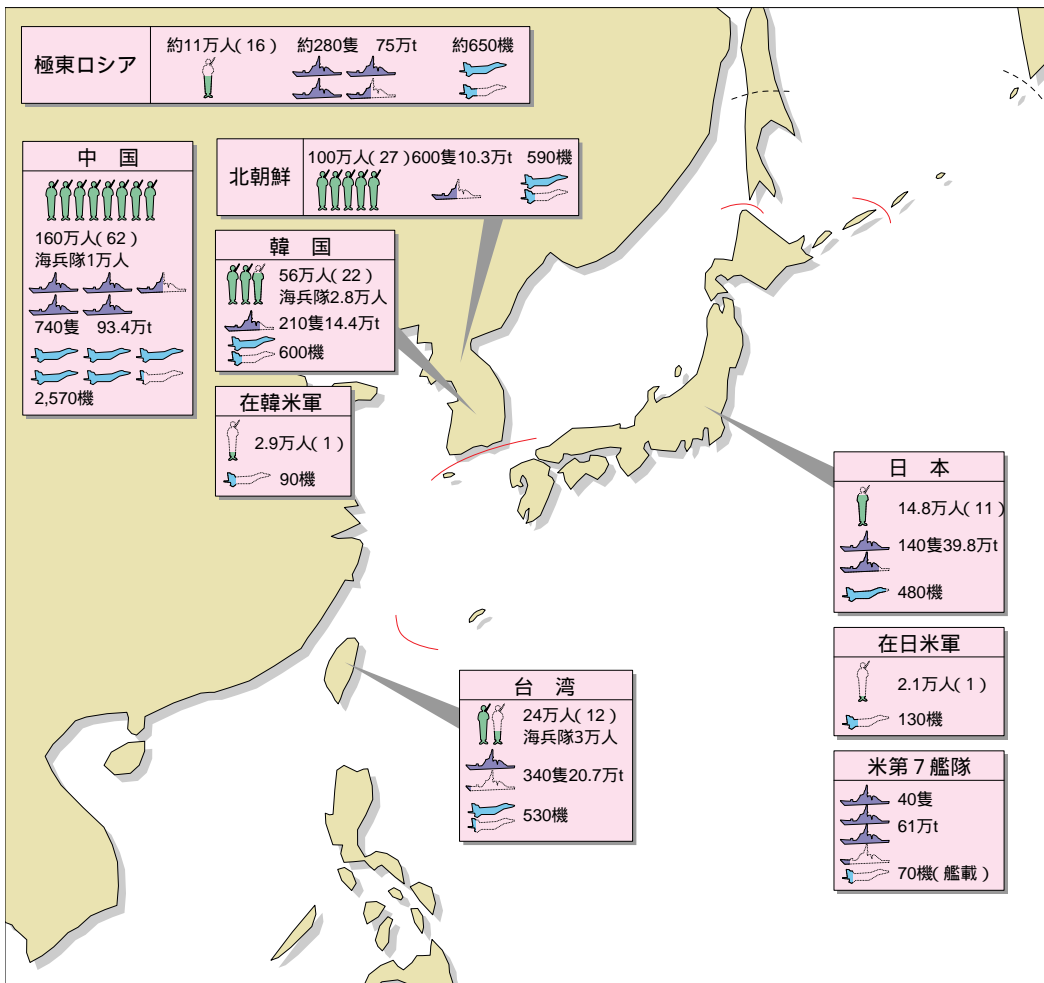


第3節 アジア太平洋地域の軍事情勢

1 全般情勢

アジア太平洋地域は、ユーラシア大陸の相当部分からなる大陸部、その一部である半島、わが国のような島嶼、それらを結ぶ海洋など極めて広範な地理的環境の下に位置している。また、世界の人口の過半を占める巨大な人口を擁し、仏教、キリスト教、イスラム教、ヒンドゥー教など主要な宗教がすべて存在し、それぞれが多数の人口を占めている。多くの民族を有する国が多数あり、それぞれ異なる歴史を背景に、民主主義から軍事独裁、共産主義、王制など多様な政治体制の国々から構成されている。安全保障観も多様であり、近隣諸国よりも国内の反政府勢力をその安全保障上の課題としてとらえる国もあり、脅威認識も国により異なっている。このように、アジア太平洋地域は、欧州地域などとは明らかに異なる多様性と複雑さを有している。

アジア太平洋地域における主な兵力の状況(概数)



(注) 1 資料は、ミリタリー・バランス(2002~2003)などによる(日本は平成14年度末実勢力)。
 2 在日・在韓駐留米軍の陸上兵力は、陸軍及び海兵隊の総数を示す。
 3 戦闘機については、海軍及び海兵隊機を含む。
 4 ()は、師団数を示す。

凡例



1990年代以降、韓国と旧ソ連、韓国と中国の国交樹立、米国とベトナムの関係正常化、長年対立関係にあった中露間の大幅な関係改善などがあげられる。

この地域においては、対立関係にあった二国間関係の中で、90年代以降、関係が正常化し、又は大幅に改善されたものが多く存在するなど、外交関係にも変化が見られた。

近年では、さらに国家間の相互依存の拡大と深化に伴い、特に経済面を中心として二国及び多国間の連携・協力関係の充実・強化が図られている。自由貿易協定（FTA）の提案などの地域の経済的共生に向けた動きがそれである。

経済がこの地域の安全保障に与える影響は大きい。この地域の多くの国々においては、これまでの著しい経済成長を背景に、国防費の増額や新装備の導入など軍事力の拡充・近代化が行われてきた。特に、中国は、社会主義市

場経済を導入するなど改革・開放政策を推進し、その結果、政治的・経済的にもこの地域の大国として着実に成長し続けており、軍事においても、地域の各国がその動向に注目する存在となっている。他方、1997（平成9）年の金融・通貨危機は、この地域の順調な経済発展を停滞させ、経済上だけでなく政治上の混乱を生じた国も少なくない。経済的には回復基調に戻ってきているものの、経済危機によってもたらされた政治・社会上の不安定から脱却するためガバナンス（統治能力）の向上にまだ努めている国も存在する。ガバナンスの向上は、軍などの治安維持能力の強化によってのみ図られるものではない。均衡のとれた安定的な経済成長が地域の多様性から本来的に生じやすい「格差」を補う1つの鍵となっている。豊かさの格差の拡大は地域の国家間及び国内の安定にとってマイナスであり、国家間の対立やテロリストの温床などにつながるものとなっている。この問題は、特に東南アジア諸国において重要である。分離・独立運動やイスラム過激派などが不安定要素として存在しているこの地域では、長期化する経済不況とそれにも起因する政府の統治能力の低下によって、昨年10月のインドネシア・バリ島での爆弾テロ事件にみられるように、国際テロ組織の活動が活発化している。

アジア太平洋地域には領土問題や統一問題といった従来からの問題も残されている。朝鮮半島における軍事的対峙は依然継続している。中国と台湾の問題は、中国側から見れば、「国内問題」であるが、関係国から見れば、この地域の平和と安定を脅かしかねない安全保障問題としてとらえられる。また、インドネシア国内の分離・独立運動、南沙群島の領有権をめぐる対立などの諸問題も存在している。一方、わが国においても、北方領土や竹島の領土問題が依然として未解決のまま存在している。

さらには、昨年来、北朝鮮による核問題に対して再び国際社会の懸念が高まっている。この

問題は、東アジアの安全保障に深刻な影響を及ぼす問題であるのみならず、大量破壊兵器の不拡散の観点から、国際社会全体にとっても重要な問題である。また、北朝鮮については、国際社会との協力のもとに解決されるべき、工作船事案や日本人拉致問題などの懸案も存在している。特に、拉致問題は、わが国の国民の生命と安全に大きな脅威をもたらすことから、テロともいふべきものである。この問題については、昨年9月、小泉総理が訪朝し、日朝首脳会談を行った際に、強く抗議したのに対し、金正日国防委員会委員長は日本人拉致問題や工作船事案を認め、再発防止を約束した。翌10月には、拉致被害者5人が帰国したが、北朝鮮に残っている拉致被害者家族の帰国問題や、安否が確認されていない拉致被害者の問題を含め、今回帰国が実現した5人以外の被害者に関するさらなる情報提供など問題が残っている。

こうしたアジア太平洋地域は、ユーラシア大陸の中東から北東アジアにかけて広がる「不安定な弧」の一部として軍事的紛争の起こりやすい地域としてとらえられている。このような戦略環境の下で、米国を中心とする二国間の同盟・友好関係とこれに基づく米軍のプレゼンスがこの地域の平和と安定に引き続き重要な役割を果たしてきているが、米軍の世界的な戦力展開態勢の中で、この地域の米軍のプレゼンスは、他の重要な地域に比べて、その地理的な大きさや安全保障上の不安定性などを考慮すると、必ずしも十分ではないと認識されている。したがって、テロとの闘いなどを通じて、中央アジア、インド洋、東南アジアなどにおいて米軍は、一時的なものも含め、その多様なプレゼンスを増大させている。

さらに、近年、この地域においても、国連による活動などがみられる。また、地域内諸国の二国間軍事交流の機会の増加がみられるほか、ASEAN地域フォーラム(ARF)ASEAN Regional Forumのような地域の安全保障に関する多国間の対話の努力も定着しつつある。ARFは、この地域の信頼醸成を促進する上で、重要な対話の場であり、本年6月の第10回ARF閣僚会合でも北朝鮮の核問題やミャンマー情勢が議論されるなど、メンバー国を当事国とする問題を含めた率直な意見交換が行われるようになってきている。しかしながら、ARFなどの多国間対話の場は、あくまで関係国の対話や協議の場であり、アジア太平洋地域全体の平和と安定に責任を有する強制措置を伴う安全保障機構として確立していないこともあり、ある対立要因が紛争にエスカレートする危険性も存在しているのが現状である。また、地域内の各国とも利害を共有している海賊、麻薬対策への支援やテロ対策といった地域の秩序などの維持も軍隊の新しい役割として重要となってきている。こうした問題にいかに取り組んで行くか、今後の課題となっている。

2 朝鮮半島

朝鮮半島では、日本の約60%ほどの面積の中で、半世紀以上にわたり同一民族の南北分断状態が続いている。現在も、非武装地帯(DMZ)Demilitarized Zoneを挟んで、150万人程度の地上軍が厳しく対峙している。北朝鮮は韓国と比べて人口は約半分であり、経済的にも韓国側に圧倒されているにもかかわらず、図に示されているように総兵力では韓国軍をはるかに凌駕している。このような軍事的対峙の状況は、朝鮮戦争の停戦以降、現在においても続いている。

このような状況にある朝鮮半島の平和と安定は、わが国にとっては言うまでもなく、東アジア全域の平和と安定にとっても極めて重要な課題となっている。

小泉総理は、本年6月5日の衆議院本会議で、「北朝鮮による拉致は、国民の生命と安全に大きな脅威をもたらすことから、普通には、テロと言えるところです。」としている。

日朝首脳会談後、両首脳は、日朝平壌宣言に署名した。特に、安全保障上の諸問題については、朝鮮半島の核問題の包括的な解決のため関連する全ての国際的合意の遵守、核問題・ミサイル問題などに関し関係諸国間の対話の促進、北朝鮮によるミサイル発射のモラトリアムの2003(平成15)年以降の延長、安全保障にかかわる問題についての日朝間の協議の実施などがうたわれている。

米国防省「4年毎の国防計画の見直し」(QDR)(2001.10)

QDR(2001.10)

本年6月の第10回ARF閣僚会合では、「海賊行為及び海上保安への脅威に対する協力に対する声明」及び「国境管理に関するテロ対策協力声明」が採択されるなど、あらたな取組もみられている。

いるが、国防費として発表されているものは、実際の国防費の一部にすぎないとみられている。

さらに、北朝鮮は、大量破壊兵器や弾道ミサイルの開発や配備、拡散を行うとともに、大規模な特殊部隊を保持するなど、いわゆる非対称的な軍事能力を維持・強化していると考えられる。

北朝鮮のこうした軍事的な動きは、朝鮮半島の緊張を高めており、わが国を含む東アジア全域の安全保障にとって重大な不安定要因となっている。

(1) 大量破壊兵器・弾道ミサイル

北朝鮮の大量破壊兵器については、核兵器計画をめぐる問題のほか、化学兵器や生物兵器の能力も指摘されている。

弾道ミサイルについては、スカッドBやスカッドCのほか、ノドンの配備を行っていると考えられる。さらに、弾道ミサイルの長射程化のための研究開発が進められていると考えられる。

ア 核兵器

北朝鮮は、従来、核兵器開発の疑惑¹⁾が持たれていたが、1993(平成5)年、国際原子力機関(IAEA)の特別査察要求を拒否し、同年、核不拡散条約(NPT)からの脱退を宣言したことにより、平壤の北方にあるヨンピョンに所在する黒鉛減速炉(5メガワット原子炉)²⁾などを用いた核兵器開発を行っているのではないかとこの疑惑がさらに深まった。この問題については、94(同6)年に署名された米朝間の「枠組み合意」により、話し合いによる問題解決の道筋が一旦は示された³⁾。

この「枠組み合意」に基づき、95(同7)年以降、米国が北朝鮮に対する代替エネルギーとしての重油を供給してきたほか、軽水炉の供与などを行う機関として朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)が設立された。

一方、98(同10)年、北朝鮮が、北西部のクムチャンニにおいて、核関連の地下施設を秘密裏に建設中ではないかとこの疑惑が浮上した。疑惑解明のためのこの施設への米国側の訪問が99(同11)年に行われ、その結果、同年、この施設は当該時点で、「枠組み合意」に違反していない旨の報告が発表された。さらに、00(同12)年5月には、米国側によるこの施設への2回目の訪問が行われ、前回の訪問以来、状況は変わっていない旨の発表がなされている。

このように北朝鮮による「枠組み合意」の違反は発見されてこなかったが、米国は昨年10月、ケリー国務次官補が同月に訪朝した際に北朝鮮が核兵器用ウラン濃縮計画の存在を認めたと発表した。日米韓三国は同月の首脳会談において、北朝鮮のウラン濃縮計画の撤廃を求めた。また、KEDOは昨年11月、翌月以降の重油供給を停止することを決定し、IAEAも同月、北朝鮮のウラン濃縮計画がIAEAとの保障措置協定に違反していることを認定した。さらに、中国やロシアも朝鮮半島を非核

¹⁾「1990年代半ばの段階で北朝鮮は1つ、場合によっては2つの核兵器を製造したと判断している」(米国情報コミュニティ「2015年までのミサイル開発および弾道ミサイル脅威」(昨年1月))との指摘や「北朝鮮は1992年以前に製造したプルトニウムを使用して1発、もしかしたら2発の核兵器を保有していると評価してきた」(ケリー国務次官補の下院外交委員会における証言(本年2月))との指摘もある。

²⁾減速材に黒鉛を利用した原子炉。

³⁾「枠組み合意」によれば、米国は、北朝鮮への軽水炉及び代替エネルギー供与などのための諸施策を講じ、これに対し、北朝鮮は、ヨンピョンなどに所在する黒鉛減速炉及び関連施設を凍結し、最終的には解体するとともに、NPT締約国にとどまり、軽水炉が完成される前にIAEAとの保障措置協定を完全に履行することなどとなっている。すなわち、「枠組み合意」においては、北朝鮮に将来の核兵器開発を放棄させるとともに、軽水炉が完成する最終段階において、過去の核兵器開発疑惑も解明されるしくみとなっている。

⁴⁾KEDOは「将来の重油の供給は、北朝鮮がウラン濃縮計画を完全に撤廃するための具体的かつ信頼できる行動をとることにかかっている」と決定した。

）昨年10月の北朝鮮の外務省スポークスマン声明では「米朝間に不可侵条約を締結するのが核問題解決の合理的かつ現実的方途となる」と主張している。

）昨年12月の北朝鮮の外務省スポークスマン声明では「もし他の諸国が朝鮮半島の核問題の解決に関心を持っているなら、米朝間がわが方に対して安全の保証を与え、対話に臨むよう要求するか、またそうすることができないなら、黙っていればよい」と主張している。

）原子炉の運転に使用した燃料棒にはプルトニウムが含まれており、再処理を行うことによってプルトニウムを抽出することができる。

）米国の国防情報局（DIA）のジャコビー長官は本年2月の上院情報委員会で「北朝鮮の『新たな』強硬路線は米朝間から譲歩を引き出そうとする一方で、核兵器保有願望は簡単には放棄しない長期的な戦略目標となっている」と証言した。

）昨年11月、米務省は「北朝鮮は様々な化学・生物剤を生産し、弾薬に装填して運搬する能力があると評価している」と発表した。また、韓国国防白書（2000）では、「化学剤を大量生産することが可能な8箇の化学工場において生産した神経性、水泡性、血液性、嘔吐及び催涙性の有毒作用剤を、6か所の貯蔵施設に分散貯蔵している。また、炭疽菌などの生物兵器を培養、生産することのできる能力を有しているものと推定される」と指摘している。

）ミサイル発射凍結は過去にも表明している。1999（平成11）年9月、北朝鮮は米朝協議が行われる間はミサイル発射を行わないであろう旨表明した。01（同13）年、EU代表団が訪朝した際に、EU代表団は記者会見で、金正日国防委員会委員長がミサイル発射実験凍結を03（同15）年まで継続する意思があると述べたと発表した。

化し、北朝鮮がNPTを遵守すべきと主張している。

北朝鮮の核問題に対する国際社会の懸念が高まる中で、北朝鮮は米国との「不可侵条約」を求める姿勢を見せ、核問題については米国とのみ対話すると主張する。一方、昨年12月には「枠組み合意」に基づき凍結されていたヨンピョンの核関連施設の凍結解除を宣言した。続いて、凍結を監視するために北朝鮮に駐在していたIAEA査察官を退去させ、さらに本年1月、北朝鮮は再びNPT脱退を宣言した。これに対してIAEAは、本年2月に北朝鮮によるIAEA保障措置協定の違反などを国連安保理に報告した。同月末には凍結されていたヨンピョンの黒鉛減速炉（5メガワット原子炉）の再稼動が確認されている。北朝鮮は、本年4月には使用済燃料棒の再処理を示唆した。さらに、同月に北京で開催された米中朝協議では北朝鮮は再び再処理を示唆するとともに、既に核兵器を保有していると発言したと言われている。

北朝鮮のこうした行動は、意図的に緊張を高めることによって何らかの見返りを得ようとするいわゆる瀬戸際政策であるとの見方がある一方で、北朝鮮の最終的な目的は核兵器の保有であるとの見方もある。北朝鮮の究極的な目標は体制の維持であると言われており、こうした観点を踏まえれば、これらの見方はいずれも相互に排他的なものではないとも考えられる。

北朝鮮の核問題は、わが国の安全保障に影響を及ぼす問題であるのみならず、大量破壊兵器の不拡散の観点から国際社会全体にとっても重要な問題である。その際、これまで「枠組み合意」によって封印・保管されていた使用済燃料棒や再稼動させた原子炉からの使用済燃料棒を北朝鮮が再処理し、核兵器に使用可能なプルトニウムを抽出することが懸念される。一方、過去の核兵器開発疑惑が解明されていないことに加え、最近の一連の北朝鮮の行動を考えれば、既に北朝鮮の核兵器計画が相当に進んでいる可能性も排除できない。

イ 生物・化学兵器

北朝鮮の生物兵器や化学兵器の開発・保有状況については、北朝鮮が極めて閉鎖的な体制であることに加え、生物・化学兵器が製造に必要な物資・機材・技術の多くが軍民両用であるため偽装も容易であることから、詳細については不明であるものの、生物兵器については一定の生産基盤を有しているとみられており、化学兵器については、化学剤を生産できる複数の施設を維持しており、既に相当量の化学剤などを保有しているとみられている。

ウ 弾道ミサイル

北朝鮮は80年代半ば以降、スカッドBやその射程を延長したスカッドCを生産・配備するとともに、これらの弾道ミサイルを中東諸国などへ輸出してきたとみられている。また、引き続き、90年代までに、ノドンなど、より長射程の弾道ミサイル開発に着手したと考えられ、93（同5）年に行われた日本海に向けての弾道ミサイルの発射実験においては、ノドンが使われた可能性が高い。さらに、98（同10）年には、わが国の上空を飛び越える形で、テポドン1を基礎とした弾道ミサイルの発射が行われた。北朝鮮の弾道ミサイルについては、北朝鮮が極めて閉鎖的な体制をとっていることもあり、その詳細についてはなお不明な点が多いが、北朝鮮は、軍事的能力の強化の観点に加え、政治外交的観点や外貨獲得の観点などからも、弾道ミサイルに高い優先度を与えていると考えられる。北朝鮮は昨年9月の日朝平壤宣言で、弾道ミサイル発射凍結を03（同15）年以降も延長していく意向を表明した。しかしながら、北朝鮮はその後、弾道ミサイル

核兵器について

北朝鮮の核問題をめぐり核兵器についての関心が高まっている。ここでは北朝鮮の核問題に関連するウランやプルトニウムを使用した核兵器に関する基本的な事項について整理してみた。

ウラン濃縮とプルトニウム抽出

天然ウランにはウラン238とウラン235の2種類があるが、核分裂を起こしやすいウラン235は天然ウランのごく一部(0.7%)に過ぎない。そこで核兵器に使用するためにはウラン235を天然ウランから分離して濃縮する必要がある。こうして100%近くにまで濃縮したウランを使用するとみられている。一方、プルトニウムは原子炉でウラン238が中性子を吸収してできる。原子炉の運転に使用した燃料棒にはこうしてできたプルトニウムが含まれており、再処理を行ってプルトニウムを抽出する。プルトニウムはウランより兵器化に必要な量が少ないため、兵器の小型化に適すると言われている。

砲身型と爆縮型

核爆発の方式からは砲身(ガンバレル)型と爆縮(インプロージョン)型に分けられる。砲身型はウランを2つに分けておき、起爆用火薬の爆発によって合体させて核分裂を発生させるものである。プルトニウムを使用した場合には砲身型にはできない。構造は簡単だが小型化が困難と言われている。広島に投下されたものはこの型である。爆縮型は周囲に配置した火薬の爆発力でウランやプルトニウムを圧縮し、核分裂を発生させる。周囲に配置した火薬が同時に爆発し、一点に圧力がかかるようにするため構造は砲身型より複雑である。しかし、核兵器の小型化や軽量化を可能にすると言われている。長崎に投下されたものはこの型である。

北朝鮮との関係

こうした観点から北朝鮮の核問題について考えてみる。北朝鮮がIAEAに申告した以上の量のプルトニウムを抽出したのではないかという疑惑に基づき、1993(平成5)年にIAEAは特別査察を要求した。このように、これまで指摘されてきた北朝鮮の核開発疑惑とは基本的にプルトニウム型の核兵器開発の疑惑を指していた。しかし、昨年10月、米国が北朝鮮のウラン濃縮計画を明らかにしたことにより、北朝鮮がプルトニウム型だけでなくウラン型の開発を進めている可能性も明らかになったのである。

発射凍結解除をたびたび示唆している。また、弾道ミサイルの発射は凍結しているものの、弾道ミサイルのエンジン燃焼実験を行っているといった指摘もみられ、弾道ミサイルの長射程化を着実に進めてきていると考えられる。

配備が進んでいると考えられるノドンは、単段式の液体燃料推進方式の弾道ミサイルであると考えられる。射程は約1,300kmに達するとみられており、わが国のほぼ全域がその射程内に入る可能性がある。また、その性能の詳細は確認されていないが、命中精度については、この弾道ミサイルがスカッドの技術を基にしていると考えられることから、例えば、特定の施設をピンポイントに攻撃できるような精度の高さではないと考えられる。

なお、北朝鮮は閉鎖的な体制からその軍事活動の意図を確認することが極めて困難であること、

全土にわたって軍事関連の地下施設が存在するとみられていることに加え、ノドンはスカッドと同様に発射台付き車両に搭載され移動して運用されると考えられることなどにより、ノドンの発射についてはその兆候を事前に把握することは困難であると考えられる。

北朝鮮は、より長射程のテポドン1の開発も進めてきたと考えられる。テポドン1は、ノドンを第1段目、スカッドを第2段目に利用した2段式の液体燃料推進方式の弾道ミサイルで、その射程は約1,500km以上と考えられる。テポドン1は、98(同10)年に発射された弾道ミサイルの基礎となったと考えられるが、この発射により、北朝鮮は、多段式推進装置の分離、姿勢制御及び推力制御などに関する技術などを検証できたと推定される。

また、北朝鮮は、新型ブースターを第1段目、ノドンを第2段目に利用した2段式ミサイルで、射程約3,500~6,000kmとされるテポドン2を開発中であると考えられ、派生型¹⁾が作られる可能性も含め、北朝鮮の弾道ミサイルの長射程化が一層進展することが予想される²⁾。

さらに、発射実験をほとんど行うことなく弾道ミサイル開発が急速に進展してきた背景として、外部からの各種の資材・技術の北朝鮮への流入の可能性が考えられる。また、北朝鮮のノドンないし関連技術のイランやパキスタンへの移転といった、弾道ミサイル本体ないし関連技術の北朝鮮からの移転・拡散の動きも指摘されている³⁾。昨年12月には、イエメンへの輸出のためスカッドを運搬中の北朝鮮船舶が発見され、検査を受けた⁴⁾。北朝鮮は「外貨稼ぎを目的」に弾道ミサイルを輸出していると認めている。こうした移転・拡散によって得た利益でさらにミサイル開発を進めているといった指摘もみられる。

このような北朝鮮の弾道ミサイル開発・配備・拡散などの問題は、核問題とあいまって、アジア太平洋地域だけではなく、国際社会全体に不安定をもたらす要因となっており、その動向が強く懸念される。

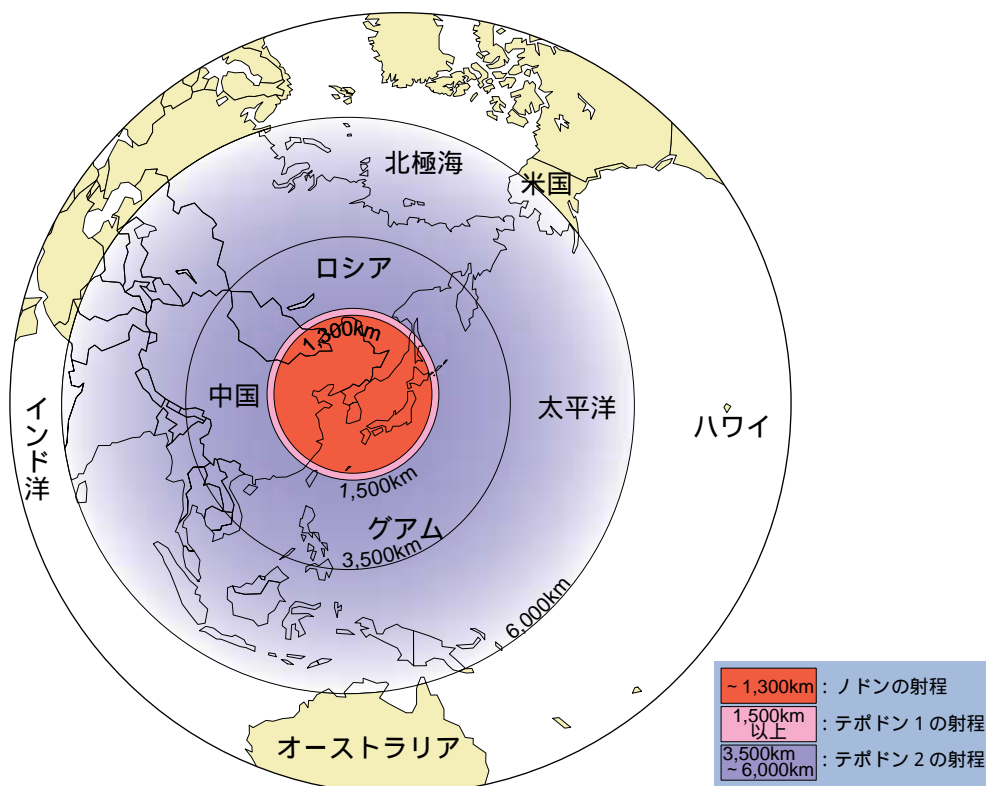
¹⁾例えば、2段式のミサイルの弾頭部に推進装置を取り付けて、3段式とすることなどが考えられる。

²⁾「2段式のテポドン2は数百kgのペイロードで1万km運搬することができる」「3段式を使用すれば、1万5,000km運搬することができる」(米情報コミュニティ「2015年までのミサイル開発および弾道ミサイル脅威」(昨年1月))といった指摘もある。

³⁾輸出先であるイランやパキスタンで試験を行い、その結果を利用しているといった指摘もある。

⁴⁾本章1節2(p9)参照。

北朝鮮を中心とする弾道ミサイルの射程



(2) 軍事態勢

北朝鮮は、62（昭和37）年に朝鮮労働党中央委員会第4期第5回全員会議で採択された、全軍の幹部化、全軍の近代化、全人民の武装化、全国土の要塞化という四大軍事路線に基づいて軍力を増強してきた。

北朝鮮の軍力¹⁾は、陸軍中心の構成となっており、総兵力は約110万人である。また、持続的に戦力・即応態勢の維持・強化に努めているものの、その装備の多くは旧式である。

一方、情報収集や破壊工作からゲリラ戦まで各種の活動に従事する大規模な特殊部隊を保有し、その勢力は約10万人に達すると考えられる²⁾。さらに、北朝鮮の全土にわたって多くの軍事関連の地下施設が存在するとみられていることも、特徴の1つである。

ア 最近の動き

北朝鮮軍は、南北首脳会談以後も、依然として戦力・即応態勢を維持・強化していると考えられ、浸透³⁾訓練も継続しているとみられている。

昨年6月には、黄海側で北方限界線（NLL）^{Northern Limit Line}を越境した北朝鮮側艦艇と、これをNLL以北に退去させるために接近した韓国側艦艇との間で銃撃などが行われた。また、本年2月には北朝鮮のM i G-19が黄海側のNLLを越境した。さらに、本年3月には日本海上空を飛行中の米軍機に対してM i G-29などが接近、追跡した⁴⁾。

これらの軍事的な動きは、単なる偶発事案である可能性もあれば、いわゆる瀬戸際政策として意図的に緊張を高めている可能性や、「先軍政治」⁵⁾の下で、軍の士気を維持し体制を引き締めるための方策といった可能性もあり、今後の北朝鮮の動向を注視する必要がある。

01（平成13）年12月、防衛庁は九州南西海域において、北朝鮮の工作船の可能性が高いと判断される不審船を発見し、海上保安庁に通報した。海上保安庁の巡視船・航空機が追尾したが、不審船は停船命令を無視し、ジグザグ航行をするなどして逃走を続けた

¹⁾ 北朝鮮の軍事上の諸決定は、国家の最高軍事指導機関である国防委員会（金正日委員長）により行われ、各国の国防省に相当する人民武力部は、内閣の下ではなく、この国防委員会の下に置かれていると考えられる。

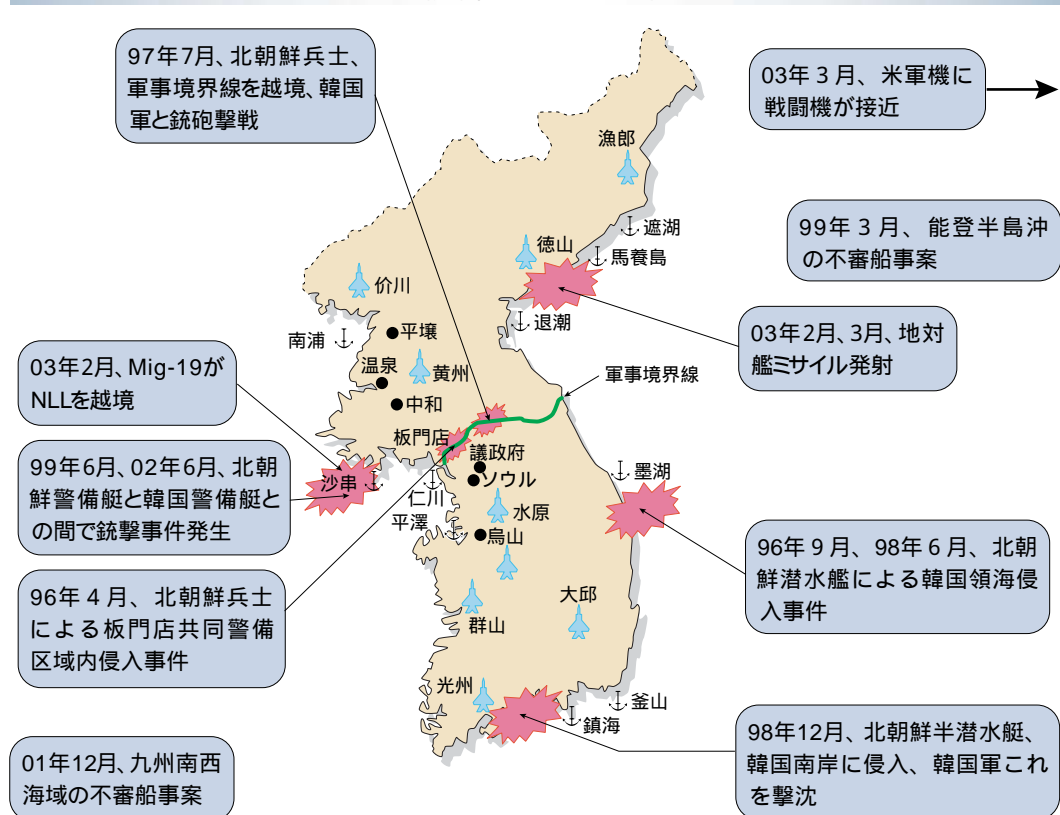
²⁾ 北朝鮮の特殊部隊は軍関係のものや朝鮮労働党関係のものがあると言われている。例えば、朝鮮労働党作戦部が工作員の輸送を行っていると言われている。

³⁾ 小部隊ごとに分散して隠密裏に敵地に潜入すること。

⁴⁾ こうした行動に対して米国は北朝鮮に口頭で抗議した。

⁵⁾ 本節2（p44）参照。

北朝鮮軍などの近年の動向



ため、射撃警告の後、20mm機関砲による威嚇射撃を行った。しかし、不審船は引き続き逃走し、追跡中の巡視船が自動小銃やロケットランチャーなどによる攻撃を受けた。このため海上保安庁の巡視船が正当防衛のための射撃を行ったところ、不審船は自爆によるとみられる爆発を起こし沈没した。政府は昨年9月に不審船の引揚げを行い、船体のほか、各種の武器類なども回収して調査した結果、昨年10月、当該船舶が北朝鮮の工作船であったと特定した。

なお、99（同11）年にも、北朝鮮の工作船と判断される船がわが国の領海内に侵入し、北朝鮮北部の港湾に到達したと判断された事案も発生している。この際、海上自衛隊に対し、海上警備行動が発令された。

イ 北朝鮮の軍事力

陸上戦力は、27個師団約100万人を擁し、兵力の約3分の2をDMZ付近に展開していると考えられる。その戦力は、歩兵が中心であるが、戦車約3,500両を含む機甲戦力及び火砲を有し、また、240mm多連装ロケットや170mm自走砲といった長射程火砲をDMZ沿いに常時配備していると考えられ、首都であるソウルを含む韓国北部の都市・拠点などがその射程に入っている。

海上戦力は、約600隻約10万3,000トンの艦艇を有するが、ミサイル高速艇などの小型艦艇が主体である。また、ロメオ級潜水艦22隻のほか、特殊部隊の潜入・搬入用とみられている小型潜水艦約60隻及びエアクッション揚陸艇約135隻を有している。

航空戦力は、約590機の作戦機を有しており、その大部分は、中国や旧ソ連製の旧式機であるが、MiG-29やSu-25といった、いわゆる第4世代機も少数保有している。また、旧式ではあるが、特殊部隊の輸送に使用されるとみられているAn-2を多数保有している。

北朝鮮軍は、即応態勢の維持・強化などの観点から、南北首脳会談後も大規模な演習を行ったが、その後も各種の訓練を活発に行っている。そのような中で、本年2月と3月には北朝鮮北東部沿岸地域から地对艦ミサイルを発射したとみられる。また、長射程火砲の前方配備の増強、地上軍部隊や航空部隊の再編成などを行ったとみられている。一方、深刻な食糧事情などを背景に、軍によるいわゆる援農活動なども行われているとみられている。

(3) 内政

北朝鮮では、94（同6）年の金日成国家主席の死去後、98（同10）年に、約4年半ぶりに最高人民会議¹が開催され、金正日労働党総書記が新しく「国家の最高職責」と位置付けられた国防委員会委員長に再任された。同時に、政務院を改称した内閣の設置、国家主席の廃止などの国家組織の改編や国家幹部の人事などが行われた。99（同11）年の最高人民会議では、約5年ぶりに国家予算が採択され、本年3月の最高人民会議でも、国家予算の採択などが行われた。また、後述のように、西欧諸国などと国交を樹立するなど対外関係を拡大させてきている。このようなことから、北朝鮮では、金正日国防委員会委員長を中心とする統治が一定の軌道に乗っていると考えられる。

経済面では、北朝鮮は、社会主義計画経済の脆弱性²に加え、冷戦の終結に伴う旧ソ連や東欧などとの経済協力関係の縮小の影響などもあり、近年は、慢性的な経済不振、エネルギー不足や食糧不足が続いている。特に、食糧事情については、生産量はここ数年増加しているが、食糧不足は構造的なものであり、依然として国外からの食糧援助に依存せざるを得ない状況にあるとみられている³。北朝鮮の住民の間には、多数の飢餓者の発生や規範意識の低下などが見られるとの指摘もある。近年、北朝鮮から韓国への

¹ 最高人民会議は、選挙で選出された代議員により構成される意思決定機関で、北朝鮮の憲法では「最高主権機関」とされる。わが国の国会に相当。

² 昨年10月、国連食糧農業機関（FAO）は、北朝鮮における食糧需要量は約492万トン、食糧供給量は約384万トン、不足量が約108万トンに達すると予想している。

亡命者数が増加しているのも、こうした状況が背景の一つにあるものとみられる。

こうした経済面での様々な困難に対し、北朝鮮は限定的ながら現実的な改善策や一部の経済管理システムの変更も試みている。昨年7月頃以降、給与と物価を引き上げ、為替レートを引き下げるといった新たな経済政策を実施しているとみられている。また、昨年9月には私有財産や特恵的な税制、関税措置などを定めた「新義州特別行政区基本法」を制定したのをはじめ、同年11月には「金剛山観光地区法」、「開城工業地区法」を制定した。一方で、北朝鮮は、現在の統治体制に影響を与えるような構造的な改革を行うことなく、計画経済の考え方を堅持することを表明している。経済の構造的な改革を行うことなく、経済の現状を根本的に改善することには、様々な困難が伴うのではないかと考えられ、現在の改善策を超えた構造的な改革にまで踏み込むのか否かが注目される。他方、こうした改善策が社会にどのような影響を与えるかにも注目する必要がある。

(4) 対外関係

北朝鮮は、西欧諸国などとの対外関係を増大させてきたが、核問題をめぐり一連の行動は、各国の懸念を高めている。

01(同13)年1月に発足したブッシュ政権は、日本や韓国と話し合いを行いつつ、北朝鮮政策の見直しを行い、同年6月、その終了を発表した。その際の声明によれば、米国は、北朝鮮と、北朝鮮の核活動に関する「枠組み合意」の改善された履行、北朝鮮のミサイル・プログラムの検証可能な制限とミサイル輸出の禁止、より脅威の少ない通常兵力の態勢などの幅広い議題について真剣な話し合いを行うこととされている。また、こうした話し合いは、南北和解や、朝鮮半島における平和、米国との建設的な関係及び地域のさらなる安定に向けた進展を促すことを目指す包括的なアプローチの文脈において行われるとされている。さらに、仮に、北朝鮮が肯定的に反応し、適切な行動をとるならば、米国は北朝鮮の人々を支援する努力を拡大し、制裁を緩和するとともに、その他の政治的な措置をとることになるとされている。

この方針の下、米国は北朝鮮に「前提条件なし」で話し合いを行う旨、繰り返し呼び掛けた。北朝鮮は当初、これに応える姿勢を見せてこなかったが、昨年4月末に話し合いに応じる意思を米国に伝え、昨年7月にはARF閣僚会合に出席したパウエル国務長官と白南淳外相が非公式に接触した。

さらに、昨年10月にはケリー国務次官補が訪朝した。米国はこの訪朝時に北朝鮮が核兵器用ウラン濃縮計画を認めたと発表した。これに対して米国は、検証可能な方法での核兵器計画の撤廃を求めたが、北朝鮮は応じず、米国との「不可侵条約」を求めるとともにNPTの脱退を再び宣言した。米国は、北朝鮮を攻撃する意思はないとする一方で、北朝鮮と交渉し、核兵器開発を断念させることで何らかの見返りを与える意思はないこと、また、北朝鮮の核問題は米朝二国間の問題ではなく、国際的な問題であることを明確にしている。さらに、米国は北朝鮮が核兵器を保有することによる拡散の可能性に懸念を表明している。なお、米国は北朝鮮の弾道ミサイルの開発や配備、拡散に関する懸念も繰り返し表明している。

テロについては、北朝鮮は、01(同13)年9月の米国同時多発テロ後、あらゆるテロとそれに対するいかなる支援にも反対する立場を表明し、人質をとる行為に関する国際条約やテロに対する資金供与の防止に関する国際条約に加入する意思表明を行った。しかしながら、米国は北朝鮮がテロとの闘いに協力するための実質的な措置を採らなかったことに不満を表明している。また、国際テロ組織へ武器を売却したことや、他のテロ

韓国政府の発表によると、北朝鮮から韓国への亡命者数は1999(平成11)年148人、00(同12)年312人、01(同13)年583人、昨年1,141人となっている。

例えば、昨年7月の労働新聞では「社会主義原則を確固として守り、最も大きな実利を得させる」ことが基本的な方向であるとしている。

例えば、物資の供給不足が改善されないまま給与と物価を同時に引き上げたことによるインフレの進行、所得格差の拡大、情報の流入などによる体制への不満の増大などが考えられる。

クリントン前政権下、米朝関係は一定の進展を見せた。1998(平成10)年のクムチャンニ地下核施設建設疑惑の浮上及びミサイル発射事案の発生後、ペリー北朝鮮政策調整官(元国防長官)による北朝鮮政策の見直しが行われ、99(同11)年に報告書が公表された。その後、数次の米朝協議が行われ、00(同12)年10月には、趙明録国防委員会第1副委員長が金正日国防委員会委員長の特使として訪米し、米朝共同コミュニケが発表された。さらに、オルブライト国務長官(当時)の訪朝も実現した。しかし、米朝共同コミュニケの中で触れられた米大統領の訪朝については、クリントン政権末期の00(同12)年末、結局、本件訪問を見合わせる旨決定した。

本節2(p45)参照。

ブッシュ大統領は昨年2月に訪朝した際、「北朝鮮に侵攻する意思はない」と表明したが、その後も繰り返し同様の考えを表明している。また、本年2月に盧武鉉大統領就任式に出席するために訪韓したパウエル国務長官も「北朝鮮に侵攻する計画はない」と述べた。

例えば昨年10月、パウエル国務長官は北朝鮮の核兵器開発に対して「代償は払わない」と述べた。

）なお、本年4月、「国際テロ報告」に関する説明の際、拉致問題についてブラック国務省テロ担当大使は「テロに類する行為である」と指摘した。

）南北首脳会談後に署名された南北共同宣言での合意は次のとおり。国の統一問題を自主的に解決していくこと、南（韓国）の連合制案と北（北朝鮮）の低い段階の連邦制案が互いに共通性があると認定し、今後、この方向で統一を指向していくこと、離散家族の相互訪問や非転向長期囚の問題を解決するなど、人道的問題を速やかに解決していくこと、経済協力を通じて民族経済を均衡的に発展させ、社会、文化、体育、保健、環境などの諸般の分野の協力を活性化し、互いの信頼を固めていくこと、以上のような合意事項を速やかに実践に移すため、早い時期に当局者の対話を開催すること。また、金正日国防委員会委員長は、今後、適切な時期にソウルを訪問することとされた。

）本節2（p49）参照。

）例えば、本年1月の「労働新聞」などの「新年共同社説」では「朝鮮半島における対決構図は北と南の朝鮮民族対米国だとみることができる」と主張している。

）本年2月に就任した盧武鉉大統領は就任演説で、「あらゆる懸案は対話を通じて解決する」、「相互信頼を優先し、互恵主義を実践する」と述べた。

）盧武鉉大統領は就任演説で、「北朝鮮の核問題は容認できない」とし、ただし「北朝鮮の核問題が対話を通じて平和的に解決されなければならぬ」との点を改めて強調するとともに、「いかなる形であれ、軍事的緊張が高まってはならない」と述べた。なお、韓国と北朝鮮が1992（平成4）年に署名した「朝鮮半島の非核化に関する共同宣言」では、「南と北は核再処理施設とウランウム濃縮施設を保有しない」と明記している。

）軍事交流も全般的に低調になっていたが、同年に、中国人民志願軍参戦50周年を記念して遼吉田国防相を団長とする中国軍事代表団が訪朝した。

）例えば、昨年10月の米中首脳会談後の会見で、江沢民国家主席（当時）は「中国は一貫して朝鮮半島の非核化を支持してきた」と述べた。

）従前の条約に存在した締約国（ロシア、北朝鮮）の一方に対する軍事攻撃は直ちにその保有するすべての手段をもって軍事的、あるいはその他の援助を与える旨の規定がなくなった。

）なお、ロシアは本年2月のIAEA理事会における北朝鮮の核問題を安保理に報告することに対する採決を棄権した。

支援国家に弾道ミサイル技術を売却したこと、依然として「よど号」グループのハイジャック犯を^{かくま}匿い続けていることを指摘し、北朝鮮をテロ支援国家に指定している。

南北関係については、00（同12）年6月の南北首脳会談後、南北間で各種の対話が行われた。例えば、同年には4回の南北閣僚級会談が行われ、京義線の連結などに合意した。しかし、同年12月の第4回閣僚級会談以降、同会談は中断と再開を繰り返すようになった。昨年4月に林東源外交安保統一特別補佐役が訪朝し、離散家族の訪問や鉄道連結に合意するなど、中断していた南北対話を再開することで合意した。また、昨年6月の黄海における銃撃事件[）]に対して、北朝鮮は翌月に「遺憾」を表明し、同時に南北閣僚級会談のための実務会談を提案した。韓国側もこれに応じ、昨年8月に第7回閣僚級会談が開催されて以降、南北間の対話は継続し、経済面や人道面における交流が進展している。特に北朝鮮は、核問題などによって米国との関係が悪化している中で、韓国に「民族の団結」を呼びかけており、韓国も南北間の対話や交流を進めようとしている。しかしながら、軍事的な分野では、国防相会談が00（同12）年9月に行われたのみで、南北の部隊の相互視察や演習の相互通報などの本格的な信頼醸成措置ははまだ実現しておらず、軍備管理・軍縮の問題についても具体的な進展はみられていない。また、韓国も北朝鮮の核兵器計画の撤廃を求めているものの、南北間の対話において北朝鮮の核問題に関する具体的な進展は見られない。

中国との関係については、61（昭和36）年に締結された「中朝友好協力及び相互援助条約」が現在も継続している。92（平成4）年に中韓で国交が樹立されてから、冷戦期の緊密さとは異なる事象も見られたが、00（同12）年に北京において金正日委員長が江沢民国家主席（当時）などと会談し、食糧及び物資を無償で中国が北朝鮮に供与することが合意され、さらに、01（同13）年1月にも金正日委員長が訪中し、同年9月には江沢民国家主席（当時）が訪朝するなど、関係の進展が見られる。本年4月、米中朝協議の直前には、趙明禄国防委員会第1副委員長が中国を訪問し、胡锦涛国家主席などと会談を行った。中国は北朝鮮の核問題に対しては、朝鮮半島の非核化を支持する旨、繰り返し表明している。

ロシアとの関係は、冷戦の終結に伴い疎遠化していたが、関係改善の動きとして、00（同12）年2月、従前の条約と違い軍事同盟的な条項が欠落した「露朝友好善隣協力条約」が両国によって調印されるとともに、同年7月にはプーチン大統領が訪朝した。また、01（同13）年4月に金鎰喆人民武力部長が訪露し、軍事協力を定めた政府間協定に署名したと伝えられている。さらに、金正日委員長が同年7月から8月にかけて訪露し、昨年8月にもロシア極東地域を訪問し、ウラジオストクでプーチン大統領と会談した。このように北朝鮮とロシアとの関係は最近になって緊密化しており、本年1月には、北朝鮮の核問題の解決のために大統領特使としてロシュコフ外務次官が訪朝し、金正日委員長と会談している。

また、北朝鮮は、99（同11）年来、相次いで西欧諸国などとの関係構築を試みている。00（同12）年にイタリアとの外交関係樹立が発表されて以降、欧米諸国などと国交の樹立などがなされ、欧州連合（EU）も01（同13）年5月に代表団が訪朝し、同月、外交関係の樹立を決定した。00（同12）年にはARF閣僚会合に初参加し、昨年3月にはインドネシアのメガワティ大統領が訪朝した。EUやASEANなども北朝鮮の核問題には懸念を表明している。

こうした状況の中で本年4月、北京で米中朝協議が開催された。各国は今回の協議の

開催を歓迎した。本協議で北朝鮮は核問題解決のための「寛大な解決策」を提示したと主張しているが、既に核兵器を保有していると発言したとも言われている。今後、各国が協調して北朝鮮の核問題の解決へ向けて努力していく必要がある。その際、日米韓の緊密な連携を図ることが重要であることは言うまでもないが、中国やロシア、EU、国連、IAEAといった諸国や国際機関の果たす役割も重要である。本年6月のARF閣僚会合では、議長声明で朝鮮半島の非核化を支持するとともに、北朝鮮にNPT脱退決定の撤回を求めた。北朝鮮の核兵器保有が認められないことは当然であるが、同時に核問題以外の安全保障上の懸念も忘れてはならず、朝鮮半島における軍事的対峙や北朝鮮の弾道ミサイル開発・配備・拡散などの動きにも注目する必要がある。

また、北朝鮮の政策や行動については、北朝鮮が、依然として閉鎖的な体制をとっているため、その動向については明確に把握することは困難であるが、その真の意図が何であるか見極めることが重要であり、引き続き細心の注意を払っていく必要がある。

韓国

(1) 全般

韓国では、87(昭和62)年の憲法改正による大統領直接選挙制導入などを経て、現在民主化が定着している。昨年12月の大統領選挙では、政権与党の盧武鉉候補が、野党候補を破り、本年2月、大統領に就任した。対北朝鮮政策については、金大中前政権では「包容政策」と呼ばれる融和政策が一貫して進められ、00(平成12)年6月には、南北分断後初めての南北首脳会談が行われた。盧武鉉大統領は、この「包容政策」の考え方を継承する「平和繁栄政策」を掲げている。

朝鮮戦争の停戦以降、現在に至るまで陸軍を中心とする米軍部隊が駐留している韓国は、米韓相互防衛条約を中核として、米国と安全保障上極めて密接な関係にある。昨年12月の米韓安保協議会で両国は、北朝鮮の核の脅威の除去、ミサイル開発・輸出中止での協力、テロ対策での協力、在韓米軍の必要性などについて確認し、米韓同盟が北東アジアの平和と安定に寄与することで一致した。その一方で、昨年6月、訓練中の在韓米軍車両が起こした人身事故に関して、同年11月に米軍兵士に無罪評決が下った直後から、韓国各地で抗議デモや地位協定改正要求などが起こるなど、米韓関係への影響が懸念される出来事もあった。

韓国は、米国における同時多発テロに際してアフガニスタンへ医療部隊を派遣するとともに、米国などによるアフガニスタンでの軍事作戦を支援するため、海軍や空軍による輸送活動などを行っている。本年2月には新たに工兵部隊を派遣した。また、米国の要請を受けて、本年4月、イラク復興支援のため工兵部隊及び医療部隊を同国に派遣した。

韓国と中国との間では、92(同4)年の国交樹立以降、軍事交流は漸進的なものであったが、最近になって進展がみられており、00(同12)年1月には遅浩田国防部長(当時)による初の訪韓が実現した。また、01(同13)年12月には韓国国防部長官の2度目の訪中が金東信国防部長官(当時)により行われ、軍高官の相互交流を拡大することなどで合意した。さらに、昨年5月、中国艦艇による韓国訪問が初めて実現し、同年9月には中国人民解放軍総参謀長が訪韓するなど、各層において軍事交流が行われている。このように、韓国と中国との関係は政治経済のみならず安全保障の分野でも拡大しつつある。

本年4月、パウエル国務長官は米中朝協議について「長く、厳しい議論の始まりである」と述べた。

ブッシュ米大統領は被害者家族に謝罪し、金大中大統領(当時)は地位協定の改善を指示した。昨年12月の米韓安保協議でも、地位協定の運用改善について話し合われた。

海軍艦艇1隻、空軍機4機のほか、医療支援団も派遣している。

韓国国会は本年4月、「国軍部隊のイラク戦争派遣同意案」を賛成多数で可決し、同月末から5月中旬にかけて工兵部隊575名及び医療部隊100名がイラクへ派遣された。

韓国とロシアとの間では、近年、国防相レベルの相互訪問を実施するなど軍高官の交流が行われている。99（同11）年にはセルゲーエフ国防相（当時）が訪韓し、両国による共同搜索救難訓練の実施などを盛り込んだ軍事交流の覚書^{おぼえがき}が署名され、本年4月に行われたイワノフ国防相による訪韓で、両国は軍事技術・防衛産業・軍需分野の協力と軍事交流の促進の重要性について一致し、軍高官の相互訪問を持続的に推進していくことで合意した。一方、00（同12）年5月には趙成台国防部長官（当時）が訪露し、韓国海軍とロシア太平洋艦隊の間で緊密な連絡体制を構築することで合意している。

（2）軍事

ア 国防政策

韓国は、全人口の約4分の1が集中する首都ソウルがDMZから至近距離にあるという防衛上の弱点を抱えている。

韓国は、北朝鮮を「主敵」と位置付け、¹「軍事的脅威」であると認識しており、その膨大な陸上戦力をはじめとする軍事力の増強を深刻な脅威と受け止め、国内総生産（GDP）の2～3％程度を国防費に投入してきた。ただし、近年は、国防政策の前提である軍事的脅威としては、「主敵」である北朝鮮の現実的脅威のみならず、韓国の生存権を脅かすすべての外部の軍事的脅威も含むとしている。

なお、国防政策の前提となる原則は、相手の「企図」ではなく相手の「能力」を見極めて、これに備えることであることから、南北関係の肯定的な変化にもかかわらず、現在まで北朝鮮の軍事能力をはじめとする脅威の実体に変化がないとして、北朝鮮を「主敵」²と位置付けている。

このような脅威認識の下に、基本的な国防政策として、次の3点を設定している。

第一に、北朝鮮の脅威に重点的に備える国防政策から、北朝鮮のみならず将来の不確実な脅威にも同時に備える。

第二に、能力に基づいた国防発展を追求することで、国力に見合った防衛力を整備する。

第三に、対外的軍事関係を強化し、二国間又は多国間の戦略的協力関係を構築する。

そして、「先進精鋭国防」の建設を国防政策の基調の1つとしている。これは、朝鮮半島統一後、軍事大国である周辺諸国との安全保障環境力学の中で、韓国の国家利益を保護し、北東アジアの安定と平和を維持するためであるとしている。具体的には、防衛態勢の自主化、国防人材の精鋭化、兵器体系の科学化、運営体系の合理化、国防の情報化などを実現することであるとしている。そして、このような未来志向的な軍の建設には、より多くの国防財源が必要となることから、所要の財源の安定的確保が政府レベルで保証されるよう、軍として努力するとしている。

イ 軍事動向

韓国軍の勢力については、陸上戦力は、3個軍22個師団と海兵隊2個師団、合わせて

¹韓国「国防白書2000」において、「主敵である北朝鮮」と規定している。

²「主敵」との位置付けに対し、北朝鮮の朝鮮中央放送は昨年5月、『主敵』という表現をこれ以上使用したり、それに固執したりするのをやめるべきである」と批判しており、「主敵」表現をめぐって国防白書の発刊が延期されたとの指摘もある。国防白書の発刊をめぐっては、韓国国防部は2001（平成13）年11月、発刊をそれまでの毎年隔年にするとし、次の国防白書は昨年5月に発刊する予定である旨、発表した。しかしながら、昨年5月、韓国国防部は再び国防白書の発刊を延期する旨、発表した。なお、延期について韓国国防部は、「白書の発刊と関連し、多様な意見が表出している点にも留意した」とも説明している。こうした中で、昨年12月、金大中政権（当時）の国防政策の集大成となる「1998～2002国防政策」が発刊された。なお、この中では「主敵」表現は使われていない。

約59万人、海上戦力は、3個艦隊約210隻約14.4万トン、航空戦力は、空軍・海軍を合わせて、9個戦闘航空団などF-16を含む作戦機約600機からなる。

近年では、「国防情報化」¹⁾を目指しつつ、海・空軍を中心として近代化に努めており、潜水艦、ヘリコプター搭載駆逐艦、F-16戦闘機などの導入を進めているほか、早期警戒管制機(AWACS)の調達も計画している。次期戦闘機(FX)については昨年4月、F-15Kが選定された。また、国産駆逐艦(KDX-²⁾、³⁾を各3隻)の調達も進めている。この内、KDX-²⁾はすでに3隻就役しており、さらにKDX-²⁾(KDX-改良型)の3番艦が05(同17)年に、KDX-²⁾(イージス駆逐艦)の1番艦が08(同20)年に就役予定である。韓国海軍はこの他に大型輸送艦を10(同22)年までに2隻建造する予定である。なお、本年度の国防費は、対前年度比約6.5%増となっている。

また、韓国は、米国との取極⁴⁾で180kmまでに制限されていたミサイルの射程を、ミサイル技術管理レジーム(MTCR)が制限射程としている300kmまで延長することを求め、95(同7)年から米国との協議を続けてきたが、01(同13)年1月に両者は合意に至り、⁵⁾それを受け、韓国政府は独自のミサイル開発・生産・保有についての新しい指針を発表した。01(同13)年11月には、韓国国防科学研究所が短距離ミサイルの試験発射を行うなど、ミサイルの国産化を進めているものとみられている。

在韓米軍

在韓米軍は、韓国の国防努力とあいまって、朝鮮半島の軍事バランスを維持し、朝鮮半島における大規模な武力紛争の発生を抑止する上で大きな役割を果たしている。盧武鉉大統領は、今年2月の就任演説で、米韓同盟が韓国の安全保障と経済発展に大きく寄与しており、同盟を発展させ互恵平等の関係に成熟させていくと述べた。また、ブッシュ大統領も、今年5月にワシントンで開かれた米韓首脳会談で、朝鮮半島及びアジア・太平洋地域における米軍の強固な前方展開に対する公約を再確認している。

米国は、米韓相互防衛条約に基づき、第2歩兵師団及び第7空軍などを中心とする約3万8,000人の部隊を韓国に配備し、韓国軍とともに米韓連合軍司令部を設置している。在韓米軍の主体は約2万9,000人の陸軍兵力であり、議政府に司令部が所在する第2歩兵師団を中心として、その多くがソウル以北からDMZの間に駐屯している。

米韓両国は、朝鮮半島における不測事態に対処する共同防衛能力を高めるために、共同演習を行っている。例えば、大規模実動演習としては、後方地域における合同演習として毎年秋に行われていた「フォール・イーグル」が、本年3月、昨年同様に連合戦時増援演習「RSOI」と同時期に行われた⁶⁾。

なお、従来、在韓米軍司令官が行使していた韓国軍に対する平時の作戦統制権は、94(同6)年に韓国軍合同参謀議長に返還された。ただし、有事の際には、これまでどおり在韓米軍司令官が韓国軍に対して作戦統制権を行使することとなっている。

在韓米軍の基地は、人口が密集しているソウルなどの都市部近郊にも所在しており、環境問題や財産権の侵害などの問題が提起されてきた。そこで両国政府は、基地統廃合に伴う供与地返還について協議を重ね、昨年3月に連合土地管理計画(LPP)に署名した。LPPによると米国側が基地と施設などを返還し、韓国側は代替地を提供することなどにより統廃合を進め、11(同23)年までに在韓米軍に供与されている土地の半分が返還されることとなる。

現在、米韓両国間で今後の米韓同盟のあり方について議論がなされている。本年4月

¹⁾韓国「国防白書2000」において、「国防情報化は、コンピュータと情報通信技術を利用し、国防構造全般を知識・情報中心の環境へと転換するものである。その目標は、戦時においては、戦場で必要な情報をリアルタイムで提供して必勝の指揮統制を支援し、平時においては、効率的な国防資源管理により経済的な軍運営を保障することに置かれている。」とされている。そして、2015(平成27)年までに全国防衛情報システムを知識情報化社会に適合するシステムとして構築し、世界で10番以内に入る「情報化強軍」を建設するとしている。

²⁾なお、韓国は2001(平成13)年3月にMTCRに参加した。

⁶⁾このほか、1976(昭和51)年から、ほぼ毎年合同演習「チーム・スピリット」が行われてきたが、94(平成6)年以降は行われていない。

には、「未来の米韓同盟政策構想」第1回会議がソウルで開かれ、米韓同盟の各種問題についての協議が行われた。同年5月の米韓首脳会談で、両首脳は、在韓米軍を統合し、ソウル中心部の龍山基地を早期に移転することに合意したほか、ソウル以北の米軍基地の再配置については朝鮮半島及び北東アジアにおける政治、経済、安全保障情勢を慎重に考慮し推進すべきであるということであり一致した。さらに本年6月にソウルで開かれた第2回会議において、両国は、ソウル以北の米軍基地の再配置を数年にわたり2段階で進めることに合意した。

それによると第1段階でソウル以北に駐留する米軍は2か所に統廃合され、第2段階でソウル以南に移転する。また、両国は、第2段階の完了以降も、ソウル以北において交代で訓練を実施することにより米軍の駐留を継続することに合意した。

このように見直しが検討されている中、本年5月、韓国国防部と在韓米軍司令部は、在韓米軍の戦力増強のため、06(同18)年までに110億ドルを投入し、情報収集能力の向上や改良された精密誘導弾の増強などを実施する計画を発表した。

こうした検討について、米国のウルフォウィッツ国防副長官は、本年6月、「抑止を強化するため、我々は北朝鮮の非対称的優位性に対抗する新技術を利用する必要がある」、「両国の不要な負担を軽減し、同盟が遠い将来にわたって意味があり続けることを確保することによって、長期的に強い同盟を維持することに役立つものである必要がある」と述べたほか、「時代遅れの概念や引込み線などの合言葉から脱却すべき時である」と発言している。

国家の根本的任務は、中国の特色ある社会主義を建設する道に沿って、全力を挙げて社会主義近代化建設を進めることである、と憲法(前文)に規定している。

3 中国

中国は、14もの国と接する長い国境線と太平洋に面する長い海岸線に囲まれた広大な国土に世界最大の人口を有する国家である。また、国内に多くの異なる民族、宗教、言語などを抱える国である。少数民族の多くは国境地域に居住しており、国境外に同胞民族が居住していることも多い。また、長い歴史を有し、固有の文化、文明を形成、維持してきている。この中国特有の歴史に対する誇りと19世紀以降の半植民地化の経験が、中国国民の国力強化への強い願いとナショナリズムを生んでいる。また、中国は、社会主義体制をとる国家であり、中国共産党による指導の下、社会主義近代国家の建設を目指している。特に、改革・開放以降、1992(平成4)年10月の第14回党大会において「社会主義市場経済」のメカニズム導入も決定され、中国は政治、経済的にも地域の大国として着実に成長し続けており、軍事に関しても、地域の各国がその動向に注目する存在となっている。

全 般

(1) 全 般

中国は、「富強」、「民主」、「文明」の社会主義国を建設することを目標に、経済建設を最重要課題として改革・開放路線を推進してきており、その前提となる国内外の安定的な環境を維持するため、内政の安定と団結、特に、社会的安定を重視するとともに、対外的には、先進諸国との関係の改善、周辺諸国との良好な協力関係の維持促進などを基本としつつ、国防面では、国防力の近代化・強化に努めている。

昨年11月に中国共産党第16回全国代表大会(党大会)と第16期中央委員会第1回全体

会議（一中全会）¹⁾が、本年3月には第10期全国人民代表大会（全人代）²⁾第1回会議が開催され、党・国家・軍の指導部が交代し、党・国家の基本方針が示された。

13年間党総書記を務めてきた江沢民前党総書記・前国家主席に代わり、胡錦濤前国家副主席が党総書記に就任、国家主席の座も3月の全人代で引き継いだ。党の最高幹部も大幅に入れ替わり、世代交代が行われた。しかし、江沢民前党総書記・前国家主席は党・国家の中央軍事委員会主席に留任し、政治的影響力を残す形となった。

政治・思想面では、江沢民国家主席（当時）が提唱した「三つの代表」という重要思想³⁾が共産党規約に盛り込まれ、また文化大革命⁴⁾中には階級闘争の対象であった私営企業主らの入党も認められた。経済発展に伴う変化を踏まえ、労働者階級の前衛であった共産党が国民的な政党に転換する道を開くものであり、注目される。また、中国は愛国主義教育に力を入れ、中華振興の民族精神の発揚を図っており、党大会における江沢民党総書記（当時）の演説においても「中華民族」という言葉が多用された。

経済面では、ここ10年のGDPの成長率が年平均7%以上であり、GDPの規模では世界第6位になるなど、急速な発展を継続しており、さらに、党大会では20（同32）年までにGDPを00（同12）年の4倍とするという目標が打ち出された。この実現には年平均7%以上の成長率を維持する必要がある。国際的にも、01（同13）年12月には世界貿易機関（WTO）⁵⁾に正式加盟して対外開放路線を促進し、これに対応するため、中央省庁改革や経済・産業構造改革の推進を図っているほか、海外からの投資を積極的に受け入れており、海外からの直接投資額は世界第1位となっている。

一方で、中国は国内に諸問題を抱えている。共産党幹部の腐敗問題⁶⁾が大きな政治問題となっているほか、国内に分離・独立運動を抱えており⁷⁾、さらに、近年、気功による心身の鍛錬を目的としているとされる「法輪功」集団による政府に対する抵抗活動が問題となっている。また、急速な経済成長に伴い、都市部と農村部、沿岸部と内陸部の間の地域格差の拡大や、国有企業改革などに伴う失業者の増大などの様々な問題が顕在化しつつあるほか、昨年秋に中国で発生したとされる新型肺炎（SARS）⁸⁾について、情報の公開が遅れたために大きな問題となった。このうち新型肺炎については、胡錦濤国家主席ら新体制の取組により6月末に一応の終息を見たが、上に挙げたような諸問題に新体制下で中国がどのように対処していくかが注目される。

（2）台湾との関係

中国と台湾との関係は、近年、貿易・投資の増進、文化・学術の交流などを通じて経済関係及び人的交流が深まっている。01（同13）年1月から「小三通」⁹⁾が開始され、本年の春節（旧正月）には中台間を直接結ぶ¹⁰⁾チャーター便が実現した。台湾は、01（同13）年、対中経済政策を従来の抑制的な「戒急用忍」政策から、「積極開放、有効管理」政策に転換¹¹⁾した。また、中国は01（同13）年12月、台湾は昨年1月にWTOに加盟しており、今後、中台間の経済面での相互依存がさらに進むことが予想される。

中国共産党の党大会は1977（昭和52）年以降は5年に1度開催されている。昨年11月8日から15日までの間第16回大会が開催され、そこで中央委員と中央候補委員を選出、翌16日に、選出された中央委員による第1回中央委員会全体会合が開催され、総書記、中央政治局メンバー及び党中央軍事委員会指導部から党最高幹部を選出した。

全国人民代表大会は国家の最高権力機関であり、日本の国会に相当。任期は5年で、毎年1度3月に開催。本年3月5日から3月18日まで第1回会議が開催された。

江沢民国家主席（共産党総書記）（当時）が2000（平成12）年2月に発表したもので、「中国共産党は 中国の先進的な社会生産力の発展の要求、中国の先進的文化の前進の方向、中国の最も広範な人民の根本利益を代表すべきとする。

劉少奇や鄧小平らを「資本主義の道を歩む実権派」と位置付け、毛沢東らが開始した、1960年代半ばからの10年に及ぶ思想・政治闘争。中国共産党は1981（昭和56）年、これを「党と国家と各民族人民に大きな災難をもたらした内乱」と位置付けた。

本年の全人代における最高人民検察院報告においては、この5年で汚職・腐敗関連で20万7,103件を立件し、特に100万円（日本円にして約1,500万円）以上の大型贈収賄事件が5,541件に達したと報告された。

中国は2001（平成13）年11月、「チベットの近代化と発展」白書を発表し、グライ・ラマ集団が分裂活動を行っている¹²⁾と非難した。昨年1月には東トルキスタンのテロ活動に関する報告書を発表し、新疆ウイグル自治区の独立を目指す国内外の勢力をテロ組織として取り締まると強調、同8月には国連安保理による国際テロ組織のリストに掲載。

中台間の通信、通商、通航は直接には行われていない。「三通」とは中台間の通信、通商、通航における直接交流をいい、「小三通」とは中国本土と金門・馬祖島に限った「三通」をいう。

同一の飛行機が飛行するが、香港又はマカオに一度着陸することが条件。

中台間の経済関係の深化に伴い、台湾は中国経済との一体化が急速に進むことを警戒し、1996（平成8）年に「戒急用忍」（急がず忍耐強く）政策を採用して対中投資を規制していたが、01（同13）年11月、台湾企業的一件当たりの対中投資額の上限を撤廃し、審査方式を効率化するなど、有効な管理の下で積極的に投資を認める「積極開放、有効管理」政策に変更した。

本演習は「解放一号」とも報道され、約10万人の兵力が参加していると報道された。本演習について、ロドマン米国務次官補は2001(平成13)年8月21日、中国は通常の演習を行っているのだから、差し迫った脅威は感じられない旨の発言をし、また、台湾は、実際の兵力はそれほど大規模ではないとの認識を示した。

陳水扁「総統」は、昨年8月に東京で開催された華僑の集会にインターネットを通じて参加し、「中国と台湾は別々の国(一辺一国)」と発言し、「台湾の現状を変更するには住民投票の立法化を考へるべき」と述べた。

米国の台湾関係法は、米国は台湾に対して台湾が十分な自衛能力を保持できるように防衛的性格の武器を供給することとしている。従来毎年4月に売却可能な武器のリストが米国から台湾に提示されてきたが、昨年からその方式を改め、随時武器売却の協議を行うこととされた。

2001(平成13)年4月1日に米海軍のEP-3電子偵察機と中国海軍のJ-8(F-8)戦闘機が海南島南東の公海上空で接触し、中国機は墜落しパイロットが行方不明に、EP-3電子偵察機は海南島の陵水飛行場に緊急着陸した。中国は4月11日には乗組員の帰国を認め、翌日には解放、機体も7月に返還している。その後7月下旬に行われた米中外交談では、両国が協同的關係を維持することで合意がなされた。

一方で、中国は、台湾は中国の一部であり、台湾問題は中国の内政問題であるとの原則を堅持しており、また、平和的な統一を目指すものの、外国勢力による中国統一への干渉や台湾独立をねらう動きに対しては、武力行使を放棄していないことを度々表明している。99(同11)年に李登輝「総統」(当時)が中台関係を「特殊な国と国との関係」(二国論)と表現したことで、中国は、「一つの中国」の原則を否定し国家分裂を促すものとして強い反発を示し、兩岸間の対話が中断した。その後、中国は、00(同12)年2月に発表した「一つの中国の原則と台湾問題」白書(台湾白書)で、台湾当局が交渉による兩岸統一問題の平和解決を無期限に拒否するなら武力行使を含むあらゆる可能な断固たる措置をとる旨明言した。また、中国軍は01(同13)年、台湾海峡対岸の福建省東山島付近で台湾への上陸作戦を想定し、各軍が参加した「東海六号」軍事演習を行ったが、本演習の実施は武力行使を辞さずとの中国の姿勢を改めて示す意図もあったと考えられる。他方、昨年8月には、陳水扁「総統」が「一辺一国」(中国と台湾は別々の国)と発言し、中国側はこれに強い反発を示したが、これに対応したと思われるような大規模な演習などは行われていない。

しかし、中国は、近年、中台間の対等に配慮する姿勢も示している。昨年の全人代政府活動報告では初めて「大陸と台湾はいずれも一つの中国に属し」と中台の対等に配慮した表現を用いた。また、中台間の直行便について、「特殊な国内路線」であるとの従来の主張をやめ、「兩岸路線」という中立的な名称を提案した。

このように、中国は、台湾に対して柔軟な姿勢を示しつつも、武力行使を放棄していないことを表明し、「一つの中国」問題については、中台間の議論の前提であることを基本原則としている。

一方、台湾の陳水扁「総統」は、00(同12)年5月の「総統」就任演説では、中国が武力行使を意図しない限り、独立宣言をしないこと、「中華民国」との名称を変更しないこと、「二国論」を憲法に盛り込まないこと、統一か独立かを問う住民投票を行わないことなどを明らかにしている。また、「一つの中国」問題については、中台双方が対等の立場でこの問題を解決していきたいとの意向を表明し、「一つの中国」は議論の前提ではなく、議題の一つとして取り上げるとし、同原則を受け入れていない。

中台間には、このように基本的立場になお隔たりがあることから、双方とも交渉の糸口を見つけることができずに公式対話は途絶えたまま膠着状態が継続している。双方が公式対話を再開するために、何らかの歩み寄りが見出せるかといった観点から、今後の台湾をめぐる問題の平和的解決に向けた動向が注目される。

(3) 米国との関係

米中間には、中国の人権問題や大量破壊兵器の拡散問題、米国の台湾への武器売却など、種々の懸案が存在しているが、経済面での結びつきも深い。

米中関係は、01(同13)年4月に生じた米中軍用機接触事故で緊張した。しかし、安定的な両国関係を望む米中両国は慎重に事態打開を図り、また、中国がテロとの闘いにおいて米国に一定の協力を示したことなどもあり、関係は改善が見られる。米国などによるイラクに対する軍事作戦についても、中国は反対の立場はとったものの、ロシアやフランス、ドイツなどに比べると抑制的な対応を見せた。

中国は、米国の対テロ作戦を通じた国際的影響力の増大や、中央アジアにおける米軍のプレゼンス増大への警戒感を抱いていると思われ、党大会の報告でも、世界の多極化の推進を打ち出すなど、米国の「一極化」への動きを警戒しているとみられるが、安定

的な米中関係は中国が経済建設を行っていくうえで必須であり、今後もその存続を望んでいくものと考えられる。昨年2月にはプッシュ大統領が訪中、同10月には江沢民国家主席（当時）が訪米し、2度の首脳会談を行ったほか、胡錦涛国家副主席（当時）も同4月に訪米した。

また、これらの首脳会談などを経て、米中軍用機接触事故以降停滞していた米中軍事交流も本格再開した。昨年10月の首脳会談で新たな安保対話の設置について合意がなされたほか、昨年11月には米艦艇が中国を訪問し、12月にはプッシュ政権下で初となる米中次官級防衛協議が行われた。また、同月にはファーゴ米太平洋軍司令官も訪中している。

なお、本年6月には、胡錦涛国家主席が国家主席となってから初のプッシュ大統領との首脳会談がフランスのエビアンで行われている。

（４）ロシアとの関係

中露両国は、世界の多極化と国際新秩序の構築を推進するとの認識を共有しており、両国関係は全般的に進展している。中露両国は、双方の間で「戦略的協力パートナーシップ」を確立したとしており、昨年には中露善隣友好協力条約が発効した。同条約では、政治、経済など幅広い分野での協力強化を目指しており、軍事面では、国境地域の軍事分野における信頼醸成及び相互兵力削減の強化、軍事及び軍事技術協力、平和への脅威などを認識した場合の協議の実施などが言及されている。首脳クラスの交流としても、昨年12月にプーチン大統領が中国を訪問、本年5月には胡錦涛国家主席がロシアを訪問した。全般的な両国関係の進展ともあいまって、近年、軍最高幹部の相互交流も定期的に行われており、昨年5月には遅浩田国防部長（当時）、イワノフ国防相がそれぞれ訪露、訪中している。また、中国はロシアからSu-27、Su-30戦闘機、ソブレメンヌイ級駆逐艦、キロ級潜水艦などの近代的な武器を購入している。しかし、米国の「一極化」に警戒感を示す中露両国であるが、例えば、ミサイル防衛問題や米国の対テロ行動に対する支援など両国の立場が必ずしも同じでない分野も存在している。

（５）北朝鮮との関係

中国は北朝鮮との関係を「伝統的友誼」とも評しており、関係の進展が見られる。また、北朝鮮が食糧支援やエネルギー供給において多くの割合を中国に依存していることなどから、中国は北朝鮮に対し強い影響力を有すると考えられている。他方、北朝鮮が新義州経済特区長官に指名した中国系オランダ人を中国が不法経済活動の容疑で逮捕するなど、不一致がみられる点もある。また、中国東北部などには北朝鮮からの脱出者が多く流入しているとされており、その取扱をめぐって中国が国際的に批判される事態も生じている。核問題については、中国は一貫して朝鮮半島の非核化と核問題の平和的解決を主張しており、今年4月、米中朝協議の開催において大きな役割を果たしたと評価されている。核問題の解決に向けた中国のさらなる積極的な取組が国際社会から期待されている。

（６）近隣諸国などとの関係

中国は、近隣諸国などとの間で軍人を含む最高幹部級の相互交流を進めているほか、これら諸国との間に存在する問題解決に向けた努力も行うなど、近隣諸国などとの良好な関係構築に努めている。

東南アジア諸国との関係では、最近では、ベトナムとの間で00（同12）年12月にトンキン湾の領海画定に関する協定への署名を行い、同年7月に発効した陸上国境条約に基づき国境線への標識の設置を行っているほか、01（同13）年には中国海軍艦艇が、昨年

）従来より協議が進められていた「南シナ海の地域行動規範」とは異なり、大まかな原則を明記したもの。より具体的な行動を定め、強い法的拘束力を有する行動規範の策定に向け作業を進めることが盛り込まれている。

）このほか、昨年6月、カザフスタンでアジア相互行動信頼醸成措置に関する会議の初の首脳会合が開催され、江沢民国家主席（当時）が出席した。

）毛沢東が確立した軍事戦略であり、劣勢の人民軍が優勢な敵の正規軍に勝利するための戦略である。具体的には、広大な国土を利用して敵を自己の領域内に誘い込み、膨大な人口を利用して敵を包囲し、持久戦に持ち込みゲリラ戦などにより敵の消耗を図った上で、自己の戦力が優勢となれば攻勢に移り、敵の殲滅を図るものである。

2月には江沢民国家主席（当時）がベトナムを訪問、本年4月にはノン・ドク・ミン書記長が訪中した。また、江沢民国家主席（当時）が01（同13）年12月に初めてミャンマーを訪問したほか、昨年9月には遅浩田国防部長（当時）がインドネシアとフィリピンを訪問し、中国製武器の購入を働きかけたとされる。ASEANとの関係でも、中国は97（同9）年以来、ASEANの首脳会議に日本、韓国とともに出席を続けているほか、昨年11月にはASEANとの間で

FTA締結の枠組について合意し、また、南沙群島など領有権紛争の平和的解決に向けた「関係国の行動に関する宣言」¹⁾を採択するなど、両者の協力関係強化が進められている。

中央アジア諸国との関係では、中国、ロシア及び中央アジア4か国（ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン）で01（同13）年6月に「上海協力機構」を設立するなど、協力関係を強化している。同機構では、安全保障面のみならず、政治、文化、エネルギーなど広範な分野における各国間の協力を奨励することとされている。昨年6月の同機構の首脳会議では「上海協力機構憲章」が調印され、またテロ対策の常設機関を設置することでも合意がなされた²⁾。昨年10月には同機構の枠組において、キルギスとの間で初の合同軍事演習を行っている。

南アジア諸国との関係では、パキスタンと良好な関係を有し、武器輸出や武器技術移転など軍事分野での協力関係も伝えられる一方、インドとは国境問題などを抱えており、98（同10）年のインドによる核実験を契機に関係が悪化していた。しかし、01（同13）年1月に李鵬全人代常務委員会委員長（当時）、昨年1月には朱鎔基首相（当時）が訪印するなど、最近では関係改善に努めており、本年4月にはフェルナンデス国防相が訪中し、6月にはバジパイ首相がインドの首相としては10年ぶりに訪中、中印間の包括的協力を内容とする「二国関係及び包括的協力に関する宣言」に署名した。

（7）武器輸出

中国はアジア、アフリカなどの開発途上国に主に戦車、航空機などを供与しており、イラン、パキスタン、ミャンマーなどが主要な輸出先とされている。さらに、中国はミサイル拡散について疑惑をもたれており、米国との間で協議が行われている。中国は昨年8月、ミサイル関連部品などの輸出管理に関する条例を公布・施行した。これはミサイル管理レジーム（MTCR）に準拠したとみられる内容であるが、MTCRには未参加のままである。なお、中国は昨年10月に、生物兵器、化学兵器についても輸出管理に関する条例を公布しており、それぞれ年内に施行された。

軍 事

（1）軍事戦略の変遷

中国は、従来、世界的規模の戦争生起の可能性があると的情勢認識に基づいて、大規模全面戦争への対処を重視し、広大な国土と膨大な人口を利用して、ゲリラ戦を重視した「人民戦争」戦略を採用してきた³⁾。しかし、軍の肥大化、非効率化などの弊害が生じたことに加え、世界的規模の戦争は長期にわたり生起しないとの新たな情勢認識に立

って、80年代前半から領土・領海をめぐる紛争などの局地戦への対処に重点を置くようになった。このため、80年代半ば以降、大幅な人員削減や組織・機構の簡素化による編成・運用の効率化、装備の近代化や研究開発の強化などを進め、軍事力について「量」から「質」への転換を図り、近代戦に対応できる正規戦主体の態勢へ移行しつつある。このような基本方針に従い、これまで陸軍を中心とした兵員の削減¹⁾と核・ミサイル戦力や海・空軍を中心とした全軍の近代化が行われている。また、91(同3)年の湾岸戦争後²⁾は、ハイテク条件下の局地戦に勝利するための軍事作戦能力の向上を図る方針³⁾がとられている。

(2) 国防政策

中国は、国際情勢について、世界の多極化と経済のグローバル化が進展しており、平和な国際環境を長く維持することが可能と認識している。一方でテロなど、平和と発展に影響を及ぼすマイナス要因が新たに増えてきており、また覇権主義や強権政治が存在するとして、これらに反対するとしている。

このような情勢認識の下、中国は、国の安全と近代化建設のために国防の強化が必要であるとしており、「新しい時期における積極的防御」を軍事戦略方針としている。これは、相手から攻撃されなければ自ら攻撃をすることはないが、万一攻撃を受けた時には攻勢的な反撃に出るといった戦略的考え方である。

また、国防建設と経済建設を協調して発展させる方針を堅持するとしている。さらに、核政策については、中国が少量の核兵器を保有するのはまったく自衛のためであり、他国が中国に核攻撃を行ったならば中国の報復的な核反撃を受けることになるとしている。なお、中国の核戦力は、中央軍事委員会が直接指揮するとしている。

(3) 国防費

中国の本年度の国防費は、本年の全人代において、1,853億元で、伸び率は9.6%増と発表された。昨年発表された伸び率(17.6%)に比べ、伸び率は抑制されているものの、依然高い水準にある⁴⁾。また、全体の歳出の伸び率も抑制されており、歳出全体に占める割合はあまり変わっていない。物価上昇率との関係では、1990年代前半には中国の物価上昇率が10%を超える年があったが、近年では非常に低い物価上昇率の下、高い国防予算の伸び率を示している。また、国防予算のGDPに占める割合はここ数年徐々に増加しており、昨年度で約1.6%となっている。中国は、本年の全人代における財政報告の中で国防費増加の理由について、「国際情勢の変化に対応し、国家の安全と主権領土を保全し、中国の軍のハイテク条件下での防衛作戦能力を向上させるため」と説明して⁵⁾おり、ハイテク化に対応した軍の近代化を進めるための財政的裏付けの必要性に言及している。

国防と経済の関係については、「2002年中国の国防」白書などにおいて、前述したように「国防建設と経済建設を協調的に発展させる。」と説明されており、国防建設を経済建設と並ぶ重要課題と位置付けている。国防に対する資源配分を急激に高める可能性は大きくないと考えられる⁶⁾が、これまで「国防建設は国の経済建設という大局に従う。」と位置付けてきたことと比較すれば、この変化は注目される。また、近年の国防予算の伸びはGDPの伸びを大幅に上回っており、合わせてこれまでの国防費の伸びの結果として国防費の総額も大幅に増大していることを考慮すれば、中国は今後も軍事力の近代化を推進していくものと考えられる。

中国は、従来、国防費の内訳の詳細について公表しておらず、過去の国防白書で人員生活費、活動維持費、装備費に3分類され、それぞれの総額が公表されているのみであ

¹⁾ 1980年代後半には、100万人の兵員の削減が行われ、1997(平成9)年から00(同12)年にかけてはさらに50万人の削減が行われた。

²⁾ アフガニスタンにおける軍事作戦や米国などによるイラクに対する軍事作戦などを踏まえた世界の軍事変革の分析も行われている。

³⁾ 戦術・訓練面においてもハイテク条件下における局地戦対処に重点が置かれており、かつては「三打三防」(戦車、飛行機、空挺部隊に対する攻撃と、核、化学、生物の各兵器からの防御)という作戦方針が確立され、訓練が行われていたが、1999(平成11)年には新「三打三防」として、ステルス、巡航ミサイル、武装ヘリに対する攻撃と、電子妨害、精密兵器誘導、偵察監視活動からの防御が示され、科学技術を取り入れた訓練である「科技練兵」が重視されている。

⁴⁾ 発表された伸び率は執行実績額からのものと考えられ、当初予算比で考えると15年連続で10%以上の伸びとなる。

⁵⁾ 昨年3月の第8回日中安保対話において、中国側は、国防予算の増加について、中国の国防予算は、現役兵のみならず民兵、予備役、退職軍人、軍人子女も対象としており、商業活動を禁止したことに伴う補償や一般人民の生活向上に伴い軍関係者の収入増加を行う必要があると説明した。

⁶⁾ 中国の積極財政政策により、本年度の国家予算に占める国防予算の割合は約7.8%とここ数年徐々に低下している。

）米国防省「中華人民共和國の軍事力」報告書（2002.7）では、実際の国防費の総額は650億ドルに近く、2020（平成32）年までには現在の3～4倍まで増加する可能性があるとしてされている。

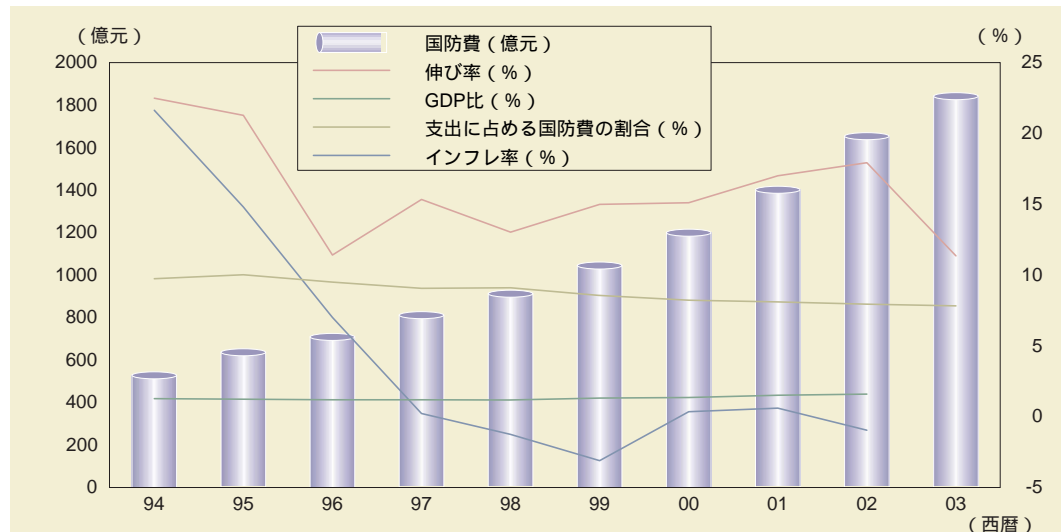
）昨年3月の第8回日中安保対話において、日本側からのこのような指摘に対し、中国側は、これまで国防政策の透明性につき重視してきており、これからも重視し、今後も自主判断に基づき透明性を向上していきたい旨の発言があった。

る。また、中国が国防費として公表している額は、中国が実際に軍事目的に支出している額の一部にすぎないとみられていることにも留意する必要がある。例えば、装備購入費や研究開発費などはすべてが公表国防費に含まれているわけではないと考えられる。

なお、中国は、95（同7）年に「中国の軍備管理・軍縮」と題する文書を公表したことに続き、98（同10）年には、初めての総合的な国防白書である「中国の国防」を公表し、さらに、00（同12）年10月に「2000年中国の国防」、昨年12月に「2002年中国の国防」を公表した。中国が、自国の安全保障についてまとめた文書を継続して発表していることは、軍事力の透明性向上に資する動きとして評価できる。しかし、例えば、主要装備の調達計画や現在の装備の保有数についての記述がないなど、依然として内容的には十分ではない点があり、今後、中国が、国防政策や軍事力などについて一層透明性を高めていくことが望まれる。

（4）軍事力

中国の公表している国防費の推移



（注） 2002年度の国防予算額は明示されず、公表された伸び率と伸び額を前年当初予算に当てはめると齟齬を生じるため、これらを前年執行実績額からの伸びと仮定して算出した1,684億元として作成。

）党・政府機関や国境地域の警備、治安維持のほか、民政協力事業や消防などの任務を負う。「2002年中国の国防」では、「国の安全と社会の安定を維持し、戦時は人民解放軍の防衛作戦に協力する。」とされる。

）平時においては経済建設などに従事するが、有事には戦時後方支援任務を負う。「2002年中国の国防」では、「軍事機関の指揮の下で、戦時は常備軍との合同作戦、独自作戦、常備軍の作戦に対する後方勤務保障提供及び兵員補充などの任務を担い、平時は戦備勤務、災害救助、社会秩序維持などの任務を担当する。」とされる。

）米国家情報会議「2015年までの海外におけるミサイル開発及び弾道ミサイル脅威」報告書（2002.1）は、中国は2005（平成17）年までに東風31を配備可能であり、主として米国に対して配備される中国の弾道ミサイルは、15（同27）年には弾頭数で約75から100発になると予測している。

中国の軍事力は、人民解放軍、人民武装警察部隊と民兵から構成されている。人民解放軍は、陸・海・空軍と第二砲兵からなり、中国共産党が創建、指導する人民軍隊とされている。

ア 核戦力・弾道ミサイル

核戦力については、抑止力の確保、通常戦力の補完及び国際社会における発言力の確保という観点から、1950年代半ばごろから独自の開発努力が続けられており、その運搬手段としては、弾道ミサイルのほか、中距離爆撃機H-6（Tu-16）を約135機保有している。なお、中国は、96（同8）年の核実験実施以降、核実験のモラトリアム（一時休止）を行う旨を発表し、同年、包括的核実験禁止条約（CTBT）への署名を行っている。

弾道ミサイルについては、現在、大陸間弾道ミサイル（ICBM）を約20基保有するほか、新型ICBMや潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）などの開発も進めており、自国内で新型ICBMである東風31（CSS-9）長距離弾道ミサイルの発射実験を行っている。また、中距離弾道ミサイルについては、わが国を含むアジア地域を射程に収めるミサイルを合計約130から150基保有しており、従来の東風3（CSS-2）から、命中精度などの性能が向上した新型の東風21（CSS-5）への転換が進みつつある。さらに、短距離弾道ミ

サイルについても、台湾対岸における東風15(CSS-6)や東風11(CSS-7)の配備数の増加の動きがみられる。また、これまで弾道ミサイルは第二砲兵に配備されていたが、01(同13)年、南京軍区に短距離弾道ミサイルを配備した「陸軍ミサイル第1旅団」が97(同9)年に新編されていたことが明らかになった。これは、地上戦における縦深打撃力の向上を図るとともに、台湾に対する武力行使の際に中心的な役割を担うとみられる南京軍区に短距離弾道ミサイルの部隊を配備することで、作戦上の機動性や即応性を高めることを狙いとしていると考えられる。

なお、米国は、ミサイル防衛を推進し、01(同13)年12月にABM条約からの脱退を発表し、同条約は昨年6月に失効したが、中国はこの失効を遺憾であるとしている。ミサイル防衛への対抗能力につながる研究開発も行われており、今後、中国の核・ミサイル戦力の近代化の動向に何らかの変化がみられるか注目していく必要がある。

また、弾道ミサイルと多くの技術を共有するロケット技術について、中国は急速にその技術水準を向上させ、現在高い水準を有しており、本年中に有人飛行を行う予定とされている。

イ 陸上戦力

陸上戦力は、総兵力160万人と規模的には世界最大であるものの、総じて火力、機動力が不足しており、1960年代に採用された旧式装備が主体となっている。85(昭和60)年以降、軍近代化の観点から、人員の削減や組織・機構の簡素化・効率化を図っているほか、従来歩兵のみで構成されていた軍(軍団)を、各兵種を統合化した集団軍へと改編し、また、機動力、即応性を重視した快速反応部隊の編成も行われている。装備面では、新型の98式戦車が99(平成11)年の建国50周年国慶節祝賀行事における軍事パレードで確認された。

ウ 海上戦力

海上戦力は、北海、東海、南海の3個の艦隊からなり、艦艇約740隻(うち潜水艦約70隻)約93万4,000トンを保有している。艦艇の多くは旧式かつ小型であり、主要艦艇の多くは対空ミサイルを装備していない。しかし、ヘリコプター搭載可能な新型のルーハイ級駆逐艦、チャンウェイ級フリゲート及びソン級潜水艦の建造・配備や、静粛性に優れたキロ級潜水艦及び超音速対艦ミサイル(SS-N-22)を運用可能なソブレンヌ

東風15は、1996(平成8)年3月の台湾「総統」選挙の前後に中国が台湾対岸から台湾付近の海域に向けて発射した短距離弾道ミサイルである。

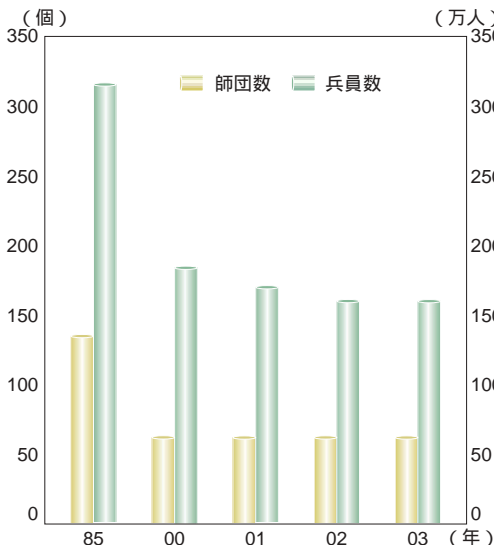
ブレア米太平洋軍司令官(当時)は、2001(平成13)年3月、中国が既に台湾が射程に入るミサイルを300基配備、年に50基ずつ増強しているとみられると語ったと伝えられている。また、米国国家情報会議「2015年までの海外におけるミサイル開発及び弾道ミサイル脅威」報告書(2002.1)によれば、中国は短距離弾道ミサイル戦力の増強を続けており、05(同17)年には数百基になると予測している。

本年2月25日付けの科技日報は、弾道ミサイルのMaRV化と思われる研究を行った研究員を紹介している。

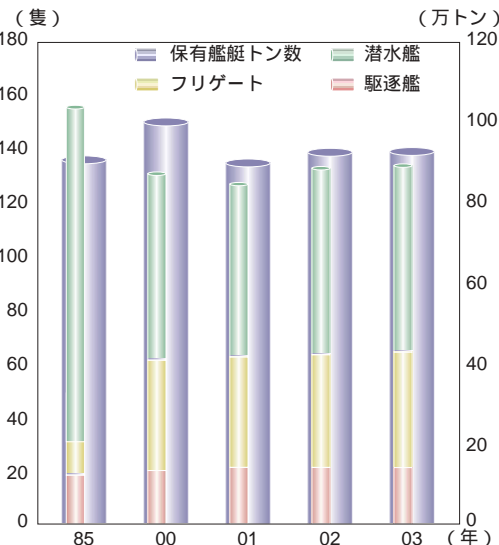
歩兵、砲兵、装甲兵など各兵種が協同して作戦を遂行する正規戦に対応すべく、これらの兵種を統合化したもの。

水上戦闘艦艇の艦種の一つ。

中国軍の陸上兵力の推移



中国軍の海上兵力の推移



昨年、中国がロシアとの間で新たに2隻のソブレンヌイ級駆逐艦導入の契約を締結したという報道がみられた。また、海軍用のSu-30についても契約が締結されたという報道があった。

中国は、1998（平成10）年よりSu-27戦闘機のライセンス生産を行っているが、本格的な国産化にはなお時間を要するとみられている。

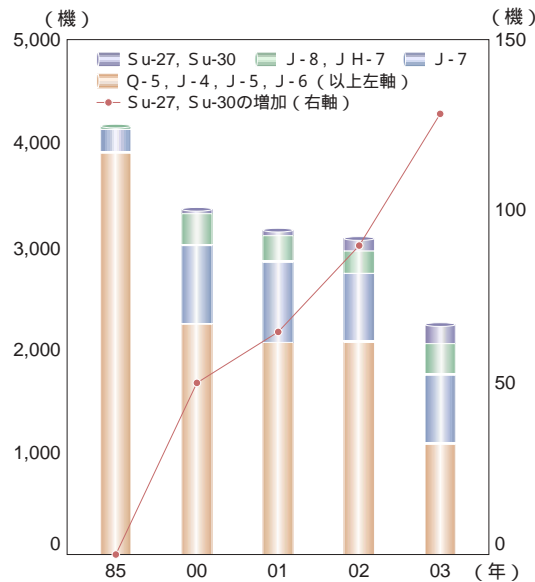
イ級駆逐艦のロシアからの導入などの近代化が進められており、沿岸海域を防衛する海軍から、沿岸海域より遠方の近海を防衛する海軍への移行を図っていると考えられる。

エ 航空戦力

航空戦力は、空軍、海軍を合わせて作戦機を約2,570機保有している。旧ソ連の第1・

第2世代の戦闘機をモデルにした旧式機がその主力となっており、総数は年々減少している一方、第4世代の新型機については急激に増加している。J-8（F-8）戦闘機やJH-7（FBC-1）戦闘爆撃機の配備を進めるとともに、J-10（F-10）戦闘機を開発中であるほか、ロシアからSu-27戦闘機などの導入・ライセンス生産を行っており、対地攻撃能力を有するSu-30戦闘機の導入も進めている。また、空中給油や早期警戒管制といった近代的な航空戦力の運用に必要な能力の獲得に向けた努力や巡航ミサイルの開発を行っている。

中国軍の航空兵力の推移(戦闘機)



(注) J-4, J-5は既に退役。

前述のとおり、中国は、近年、核・ミサイル戦力や海・空軍力の近代化を推進するとともに、海洋における活動範囲の拡大などを行っている。このような近代化の推進などを行っているが、中国側が具体的な装備の保有状況、整備ペース、部隊レベルの編成、軍の主要な運用や訓練実績、国防予算の総額や内訳の詳細などについて明らかにしていない点に問題があると考えられる。さらに、客観的に評価して、軍の近代化の目標が、中国の防衛に必要な範囲を超えるものではないのか慎重に判断されるべきであり、このような近代化の動向については今後とも注目していく必要がある。

(5) 軍事態勢

中国軍は、近年、運用面においても近代化を図ることなどを目的として、陸・海・空軍間の協同演習や上陸演習などを含む大規模な演習を行っている。00（同12）年10月、中国は、最新技術を駆使し、1万人規模の兵員が参加した大規模な「科技練兵」演習を行い、01（同13）年は台湾海峡対岸において、長期間にわたり各軍が参加した「東海六号」演習を行った。また、昨年からは、新軍事訓練大綱が施行され、ハイテク条件下の局地戦に勝利することを目標とし、科学技術を主導とした訓練や、全軍の統合作戦能力強化を図った訓練を行うとしている。教育面でも、99（同11）年に創設された国防科学

技術大学などを通じて、科学技術に精通した軍人の育成を目指している。

さらに、中国は、近年、海洋における活動範囲を拡大する動きを見せており、ASEAN 諸国などと領有権について争いのある南沙・西沙群島^{せいさ}における活動拠点を強化している。また、法制面でも、92（同4）年にわが国固有の領土である尖閣諸島のほか、南沙・西沙群島などを中国領と明記した領海法を施行し、97（同9）年に領土、領海、領空の安全の防衛と並んで海洋権益の擁護を明記した国防法を制定するなどの整備を行っている。なお、南シナ海における問題については、昨年11月に中国とASEANとの間で「南シナ海における関係国の行動に関する宣言」が採択された。

わが国の近海においては、主としてわが国の排他的経済水域において、近年、中国の海洋調査船により、海洋調査とみられる活動が行われている。この問題については、01（同13）年2月、日中双方が東シナ海における相手国近海（領海を除く。）で行う海洋の科学的調査活動に関し、「海洋調査活動の相互事前通報の枠組み」が成立した。しかし、その後、同枠組に基づく通報がない、または通報と異なる中国の海洋調査船による活動が見られる。この問題については、昨年9月及び本年6月の日中外相会談並びに昨年11月の海洋法に関する日中協議などにおいて、本枠組に合致しない中国の海洋調査船の動きについて中国側の枠組遵守を強く求め、中国側よりは、中国は本枠組を重視しており、引き続き堅持したい旨の説明がなされた。

また、近年、わが国の近海における中国の海軍艦艇の航行も行われている。何らかの訓練と思われる活動^{くわんれん}や情報収集活動^{じょうほうしゅうじつ}、海洋調査活動^{かいやうしやうさつ}を行っていると考えられる海軍艦艇が視認されており、昨年7月にはヤンライ級の測量艦「東測226」が福江島西南西の海上で停止し、観測機材を投入して海洋観測らしき作業を実施しているのが確認され、同9月には、ミサイル観測支援艦兼情報収集艦「東調232」が沖縄本島の東岸から西岸沖を



わが国周辺で活動する中国海軍のミサイル観測支援艦兼情報収集艦「東調232」（昨年9月 沖縄周辺）

）東シナ海において複数の海軍艦艇が陣形運動を取った例もあり、1999（平成11）年5月には尖閣諸島の近海で初めて13隻という規模で航行したことが確認され同年7月には10隻の航行が確認された。00（同12）年3月には奄美諸島北西の海上で5隻、4月には沖縄本島北西の海上で4隻、6月には五島列島南西の海上で3隻の航行が確認された。01（同13）年2月には沖縄本島北西の海上で、初めて揚陸艦4隻を含む6隻の航行が確認された。

）2000（平成12）年5月には、海軍の砕氷艦兼情報収集艦「海水723」がわが国を周回、対馬海峡及び津軽海峡では反復行動を行い、航行中に機器を海中に投入し、アンテナを回転させるなどしており、同年7月にはミサイル観測支援艦兼情報収集艦「東調232」が浜松沖から対馬沖を航行、紀伊半島沖を航行中にアンテナを回転させたり反復行動を行っていた。また海軍の活動の際に必要な基礎的データ蓄積のための調査・情報収集活動を行っていた可能性が高いと思われる艦艇も確認されている。

中国軍の配置



（注）陸軍と空軍の軍区は同一である。 軍区司令部 ① 艦隊司令部

ブルー・ウォーター・ネイビーとも言われている。その定義は必ずしも明確なものがあるわけではないが、例えば、中国海軍との関係では、沿岸から1,500カイリ以上の遠方海域（黄海、東シナ海、南シナ海を含む。）における事象を統制可能な能力を有する海軍を指すとの見方もある。

「台湾の防衛は全民防衛であり、軍事、政治、経済、心理及びその他の国家防衛に直接または間接的に貢献する要素を包含する。」（「国防法」第1章第3条）とされている。

昨年3月、台湾の湯曜明「国防部長」は、民間の会議に出席するために、現職としては1979（昭和54）年の断交以来初めて米政府からビザを得て訪米し、ウルフォウイツ国防副長官やケリー國務次官補とも会談した。米側は湯曜明「国防部長」に対し、レーガン政権下の82（同57）年に定めたとされる「六つの保証」指針（台湾への武器供与の終了期日を定めることに同意していない、台湾への武器売却に関し、中国と事前協議を行うことに同意していない、中国と台湾の仲介を行わない、台湾関係法の改正に同意していない、台湾の主権に関する立場を変えていない、中国との対話を行うよう台湾に圧力をかけない）を守ると語ったと伝えられる。

現職としては1979年（昭和54）年の断交以来初めてのワシントン訪問。また、本年2月には陳肇敏「国防副部長」が民間の会議に出席するため訪米している。

時計回りに周回したのが確認された。また、11月にはハイシン級哨戒艇2隻が奄美大島西北西を航行したのが確認されている。

さらに、近年、中国海軍艦艇による遠洋航海が活発になっている。中国海軍艦艇の外国派遣は85（昭和60）年から行われており、当初は近隣諸国が中心だったが、97（平成9）年に初めて太平洋を横断し、北米、南米大陸、98（同10）年に大洋州、00（同12）年にアフリカ大陸と、遠方の地域に派遣されるようになった。昨年は、海軍艦艇2隻が約4か月かけ、総航程約3万海里を航海する、中国海軍にとって初めての世界一周航海を行っている。

中国海軍の活動の活発化については、将来的には、いわゆる「外洋海軍」を目指しているとの指摘もあることから、どのような海軍戦略に基づいて活動を活発化させているのかという観点からその動向に注目していく必要がある。

台湾の軍事力など

台湾では、00（同12）年1月に「国防法」が制定され、昨年3月に施行された。同法では、軍政・軍令の一元化、すなわち、「総統」と文民である「国防部長」による統帥や軍の政治的中立などを明確にした。

台湾は、防衛政策として、民間の能力も防衛に活用した総合的な防衛力の増強を行うことで台湾の平和と安定を維持するとの「全民防衛」をとっている。また、台湾人民や財産への被害を局限化するために、台湾領域での戦争、紛争を防止することを原則とした「有効抑止、防衛固守」戦略をとっている。

台湾は97（同9）年から「精実案」と称する防衛力の見直しを行った。その主な内容は、総兵力を45万人から40万人まで削減し、陸軍については、従来の師団編成から、火力と機動力を強化した諸兵種旅団に変更し、海軍も新鋭艦の導入に伴い艦隊編成を変更することなどである。本案は01（同13）年完了したが、湯曜明「国防部長」は昨年2月、04（同16）年から兵員数を毎年1万5,000人ずつ削減し、06（同18）年までに総兵力を35万人に削減することを表明した。

台湾軍の勢力は、現在、陸上戦力が12個師団と陸戦隊2個師団合わせて約27万人、海上戦力が約340隻約20万7,000トン、航空戦力が空軍、海軍を合わせて作戦機約530機である。

現在、台湾は、陸軍を中心とした兵員の削減とともに、装備の近代化に力を入れており、新型地对空ミサイルの配備を開始している。また、自主開発戦闘機「経国」号やF-16、ミラージュ2000といった新型戦闘機や新型フリゲートの導入なども行われている。米国は、01（同13）年、台湾関係法に基づき、キッド級駆逐艦4隻、ディーゼル型潜水艦8隻、哨戒機（P-3C）12機などを含む売却可能な武器のリストを台湾に提示、昨年11月に米国防省はキッド級駆逐艦4隻と関連装備を売却する計画を米議会に通告したと発表した。

台湾は、このような装備の近代化にもかかわらず、人民解放軍の大幅な近代化が台湾に与える脅威は、単純な数量的優勢にとどまらず、質的な競争へと変化しつつあるとしている。

また、昨年2月の米中首脳会談でブッシュ大統領が台湾関係法を堅持するとの発言を行い、同3月には台湾の湯曜明「国防部長」が訪米、同9月には康寧祥「国防副部長」（当時）がワシントンを訪問するなどの動きがみられる。

なお、中台の軍事力については単なる量的比較だけではなく、様々な要素から判断されるべきであるが、一般的特徴は、次のように考えられる。

陸軍力については、中国が圧倒的な兵力を有しているが、台湾本島への着上陸侵攻能力は限定的である。

海・空軍力については、中国が量的には圧倒しているが、質では台湾が優位である。

ミサイル攻撃力については、中国は台湾を射程に収める短距離弾道ミサイルを保有している。

いずれにせよ、軍事能力の比較は、兵力、装備の性能や量だけではなく、運用態勢、要員の練度、後方支援体制など様々な要素から判断されるべきものであり、このような観点から、今後の中台の軍事力の近代化や米国による台湾への武器売却などの動向に注目していく必要がある。特に、中国の軍事力の近代化は急速に進んでおり、近い将来にも中台の軍事バランスにおける台湾の質的優位に大きな変化を生じさせる可能性もある。

解説

中国の宇宙開発

COLUMN

中国の宇宙開発が近年急速に進展している。中国は有人宇宙船「神舟」の開発を進め、これまで1号から4号までを無人で打ち上げて各種試験を行ってきており、本年中には「神舟5号」で初の有人飛行を行う予定である。これまでに有人飛行を実現したのはロシア（旧ソ連）と米国のみであり、これが実現すれば、中国の宇宙開発において大きな意味を持つことになるであろう。また、本年5月には3機目となる航法衛星「北斗1号」を打ち上げ、独自の航法衛星システムを完成させたとしている。中国は宇宙ステーションやスペースシャトルの開発、さらには月面探査や火星探査も目指しており、他の国々による宇宙開発が予算の問題などに直面している中、世界有数の宇宙開発大国になる可能性を秘めている。

その裏付けとなる技術力についても、例えばロケット打ち上げ技術については、中国の技術力は既に高く評価されている。中国の運搬ロケットは「長征」と呼ばれるシリーズだが、このうち「長征3B」は、静止軌道への移行軌道に約5トンの積荷を打ち上げる能力を有しているとされており、これは、欧州の最新型である「アリアン5」には劣るものの、日本の最新型である「H-A」や欧州の一つ前の型である「アリアン4」に匹敵する。また、「長征」のシリーズは1970（昭和45）年から96（平成8）年までに7回打ち上げに失敗したが、その後は連続成功記録を伸ばして安定性も評価されており、そのコストの安さもあって、世界の商業衛星打ち上げ市場における代表的なロケットの一つとなっている。さらに、中国は10（同22）年までに低コスト・高性能・高信頼性・無公害の次世代ロケットの開発を行う予定である。

こうした宇宙開発は、軍事科学技術とも密接な関係を持っている。中国のロケット開発は、弾道ミサイル開発と並行して開始されたものであり、「長征」シリーズについても、中距離弾道ミサイルである東風4及び大陸間弾道ミサイルである東風5をベースに開発されたと言われている。また、軍事科学技術の発展において、偵察衛星やGPSなど、宇宙を利用した技術の重要性は増加の一途を辿っている。

中国は宇宙空間の平和利用を主張しているが、中国の宇宙開発関係機関の多くは人民解放軍の機関と言われていることもあり、中国の軍近代化の動向を考える上で、中国の技術力を示すものとして宇宙開発を見ることは有益といえる。今後ともその動向について注目していく必要がある。

）韓国は本節2（p54）、北朝鮮は本節2（p52）、中国は本節3（p59）参照。

）従来、極東地域におけるロシア軍の地上兵力について、ザバイカル軍管区及び極東軍管区における地上軍の推定兵員数を用いてきたが、1998（平成10）年に、ザバイカル軍管区とシベリア軍管区が統合されたことから、99（同11）年より、（新）シベリア軍管区及び極東軍管区における推定兵員数を挙げている。

）本年5月の日露首脳会議において、小泉総理より北方四島において同演習が行われる可能性について懸念を表明した。これに対し、プーチン大統領より、日露関係に悪影響を与えぬよう話し合っている旨発言された。

4 極東ロシア

全 般

ウラル山脈以東のシベリア・極東地域は全ロシアの約7割を占める面積を有しているが、人口密度は希薄で、その上、自然条件が過酷なため、生活環境も厳しく、近年、人口の流出が著しい。一方、同地域は石油などの地下資源が豊富であり、その開発のために、わが国や中国などのアジア太平洋地域の国々との経済関係の強化が必要とされている。

このため、ロシアは、対外政策においてアジア太平洋地域の重要性を認識し、アジア太平洋経済協力（APEC）会議、ASEAN地域フォーラム（ARF）及び上海協力機構などの地域的な枠組への参加を重視している。また、中国、インドを含むアジアの国々との友好関係の発展に努力している。このため、プーチン大統領は、アジア太平洋地域の国々と活発な首脳外交を行っている。

また、ロシアは、アジア太平洋地域において依然として緊張や紛争が存続しているとして、この地域の平和と安定はロシアにとっても重要であることから、自国の影響力を確保するため朝鮮半島問題などの地域問題解決に積極的に関与していくとしている。

軍事態勢

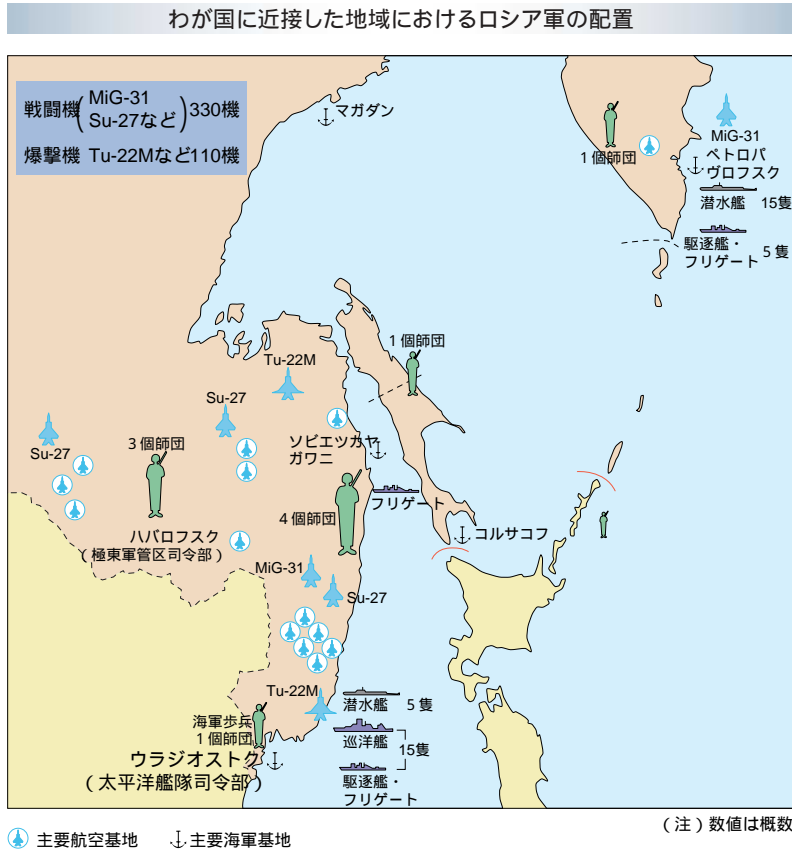
（1）全 般

極東ロシアの軍事態勢について、その戦力は、1990（平成2）年以降縮小傾向がみられ始め、現在も、ピーク時に比べ大幅に削減された状態にあるが、依然として核戦力を含む相当規模の戦力が存在している。

現在、極東地域には、地上兵力約11万人[）]、艦艇約280隻、作戦機約650機が配備されている。

また、極東地域のロシア軍においては、ロシアの厳しい財政事情から必要な資金が配分されず、訓練などの活動は、依然として全般的には低調であったが、一部復調の兆しがみられる。さらに、政府・軍の要人が昨年相次いで極東地域を訪れ、極東地域の重要性を強調し、同地域の軍施設の整備の必要性を強調した。加えて、本年夏には同地域で大規模な軍事演習[）]が実施されるとしている。部隊の充足率については、軍改革に伴って部隊数が削減されたことから、結果として向上しつつあると考えられるが、即応態勢を維持しているのは戦略核部隊、常時即応部隊などに限られ、一般の部隊の即応態勢はいまだ低い模様である。

極東地域のロシア軍の将来像については、ロシア国内の不透明な政治・経済情勢や軍改革の動向とあいまって必ずしも明確ではなく、その動向については、引き続き注目しておく必要がある。しかしながら、見通し得る将来において極東地域のロシア軍が冷戦時代のソ連軍のような規模・態勢に戻る可能性は低いと考えられる。その背景としては、現在、経済は比較的好調な状態にあるとはいえ、経済的に従来と同程度の軍の規模・態勢を維持することが困難になったこと、米国との軍事的緊張関係の緩和により太平洋での軍事的プレゼンスを強調する必要性が低下したこと、中国との関係改善が図られた結果、露中間の軍事的緊張関係が緩和され、中国に対する軍事的警戒の必要性が低下したことなどが挙げられる。



(2) 核戦力

極東地域における戦略核戦力については、S S-25などの大陸間弾道ミサイル(ICBM)や戦略爆撃機Tu-95Hベアーがシベリア鉄道沿線を中心に配備され、潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)を搭載したデルタ級などの弾道ミサイル搭載原子力潜水艦(SSBN)がオホーツク海を中心とした海域に配備されている。これら戦略核部隊については、極東地域における他の部隊の活動が全般的に低調となっているにもかかわらず、即応態勢がおおむね維持されている模様である。

昨年5月に戦略核兵器削減に関する条約(通称「モスクワ条約」)が米露間で署名されたが、これが極東地域の戦略核戦力にどのような影響を与えるのか注目される。

非戦略核戦力については、極東地域のロシア軍は、中距離爆撃機Tu-22Mバックファイア、海上(水中)・空中発射巡航ミサイルなど多様な装備を保有している。バックファイアは、バイカル湖西方、樺太対岸地域及び沿海地域に約70機配備されている。

(3) 陸上戦力

極東地域の地上軍の兵力は、90(同2)年以降、その規模は縮小傾向にあり、現在、16個師団約11万人となっている。

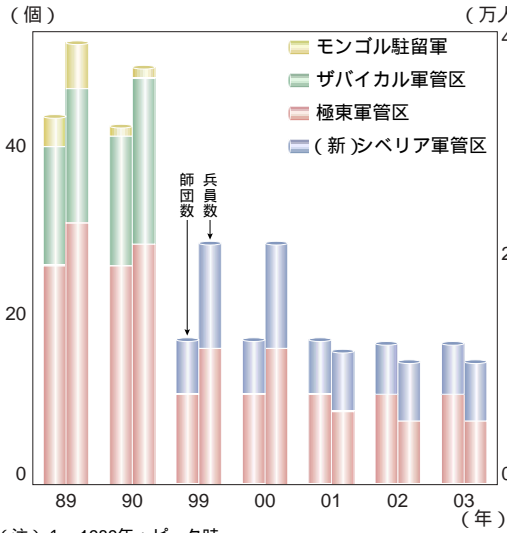
また、海軍の太平洋艦隊は、揚陸艦艇は減少しているものの、減少は下げ止まりの傾向にある。海軍歩兵師団を擁しており、水陸両用作戦能力を有している。

(4) 海上戦力

海上戦力については、太平洋艦隊がウラジオストクやペトロパヴロフスクを主要拠点として配備・展開されており、主要水上艦艇約20隻と潜水艦約20隻(うち原子力潜水艦約15隻)、約27万トンを含む艦艇約280隻、合計約75万トンで、90(同2)年以降、その規模は縮小傾向にある。

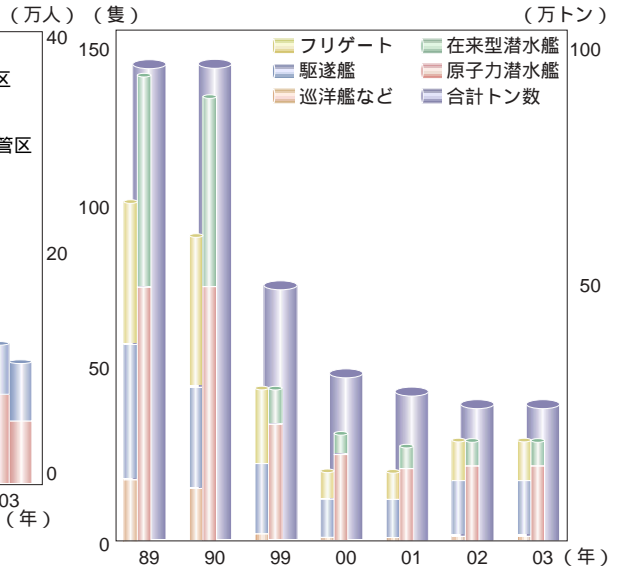
師団の一部は、地域防衛的な部隊である機関銃・砲兵師団へ改編され、また、削減された師団の中には、旅団化されたものや、人員の充足により他の師団と同様な戦力への回復が可能である動員基地に転換されているものもある。なお、極東地域においては、1998(平成10)年には、ザバイカル軍管区とシベリア軍管区の統合が完了したほか、カムチャツカ半島などに所在する地上部隊が太平洋艦隊隷下の北東部統合コマンドへ編入され、99(同11)年及び昨年、地上部隊の一部部隊が解体された模様である。

極東地域のロシア軍の地上兵力の推移



(注) 1 1989年：ピーク時
2 1992年までは極東旧ソ連(以下同様)

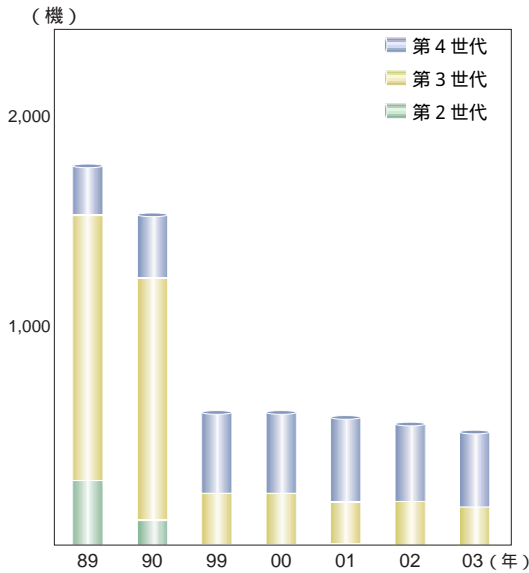
極東地域のロシア軍の主要海上兵力の推移



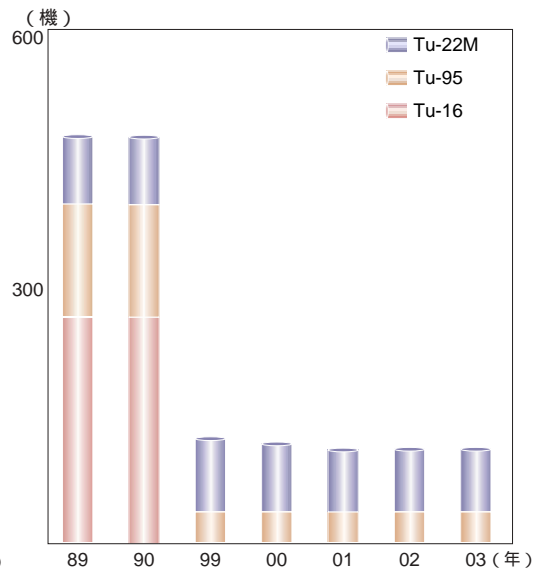
(5) 航空戦力

航空戦力については、空軍、海軍を合わせて約650機の作戦機が配備されている。その作戦機数は、ピーク時に比べ大幅に削減された状態にあり、最近も減少しているが、新型機種は維持されている。

極東地域のロシア軍の航空兵力の推移(戦闘機)



極東地域のロシア軍の航空兵力の推移(爆撃機)



北方領土におけるロシア軍

ロシアは、同国が不法に占拠するわが国固有の領土である北方領土のうち国後島、択捉島と色丹島に、旧ソ連時代の78(昭和53)年以来、地上軍部隊を再配備してきたが、近年、人員数は減少傾向にあり、現在は、ピーク時に比べ大幅に縮小した状態にあると考えられる。なお、この地域には、依然として戦車、装甲車、各種火砲、対空ミサイルなどが配備されている。北方領土の地上軍に関しては、93(平成5)年にエリツィン大統領(当時)が訪日した際、四島駐留軍の半数を既に撤退させ、国境軍を除き残りの半分も必ず撤退させる旨公式に表明した。また、96(同8)年の日露外相会談や日露防衛首脳会談において、ロシア側から、北方領土に駐留する地上軍は約3,500人で、色丹島に

は軍隊は駐留していない旨の発言があり、97（同9）年の日露防衛首脳会談においても、ロジオノフ国防相（当時）は、北方領土の部隊が95（同7）年までに3,500人に削減されたことを明らかにした。また、98（同10）年の防衛事務次官訪露の際、セルゲーエフ国防相（当時）は、北方領土駐留ロシア軍兵員数については、着実に削減されている旨発言している。

しかし、昨年、軍の高官が相次いで同地域を視察し、生活施設などを整備する計画であることを明らかにしたり、さらに樺太からコサックを移住させる計画が伝えられるなど、ロシアは北方領土に対し、改めて関心を示している。

このように、わが国固有の領土である北方領土へのロシア軍の駐留は依然として継続しており、ロシア軍が早期に完全撤退することが必要である。

わが国周辺における活動

わが国周辺におけるロシア軍の活動は、演習・訓練を含め、全般的には低調であるが、復調の兆しもみられる。

地上軍については、わが国に近接した地域における演習はピーク時に比べ大幅に減少しているが、旅団規模の実動演習も実施されるなどの動きもみられる。

艦艇については、数年ぶりに潜水艦や水上艦艇の長期航海訓練が実施され、原子力潜水艦のパトロールが再開されるなど、訓練などの活動に変化の兆しがみられる。

航空機については、わが国への近接飛行は減少しているが、演習・訓練などの活動は、下げ止まりつつあると考えられる。

露中国境地域の動向

ロシアと中国の間では、97（同9）年には、東部国境画定問題の実質的解決がなされ、また、98（同10）年には、西部国境画定が宣言された。さらに、99（同11）年の首脳会談において、国境河川の島を共同利用・開発することで合意し、両国の国境問題は着実に解決に向けて進展してきた。また、96（同8）年には、ロシアと中国にカザフスタン、キルギスとタジキスタンを加えた5か国により、国境地帯の兵力などについての「国境地帯における軍事分野の信頼強化に関する協定」が署名され、97（同9）年には、上記5か国による国境兵力削減協定の署名が行われた。両国間では、01（同13）年7月、「露中善隣友好協力条約」が調印され、未解決の国境問題を解決するために交渉を継続することや国境問題が解決されるまでは未画定の国境区間の現状維持を遵守することが合意された。昨年12月のプーチン大統領訪中時に北京で発表された共同宣言では、国境の未画定地域に関する交渉を完了させるために最良の時機であり、両国外交当局は国境交渉を早急に完了する旨記されている。

このほか、経済、軍事など対中武器・技術移転を含む広範な分野にわたる露中関係の進展を反映して、現在、両国国境地域の軍事的緊張は冷戦期と比べて大幅に低下してきている。

）昨年3月、樺太（サハリン）と千島列島において極東軍管区司令官の指揮の下、地上軍、海軍及び空軍などによる大規模な指揮参謀部演習が実施されている。

）アムール河の大ウスリスキー島、タラバロフ島及びアルグン河のロシア支配下にあるボリショイ島の3島の問題は未解決のまま残されることになった、との指摘がなされている。

5 東南アジア

(1) 全般

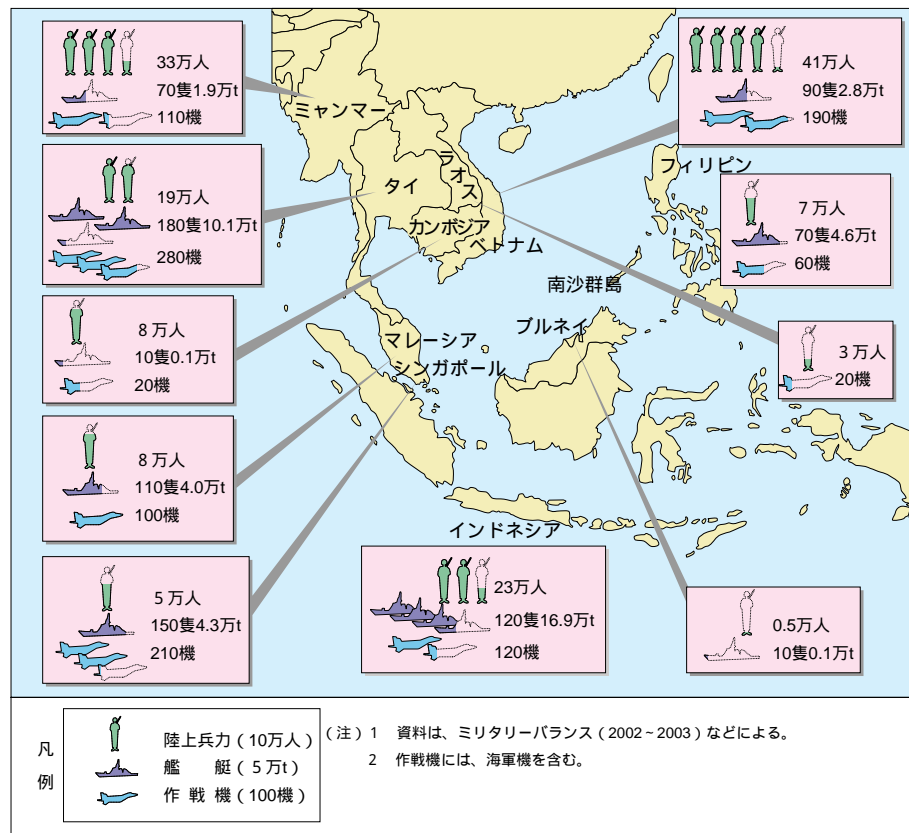
東南アジアは、マラッカ海峡、南シナ海やインドネシア、フィリピンの近海を含み、太平洋とインド洋を結ぶ交通の要衝を占めている。この地域の各国は、政治的安定と着実な経済的発展に努めるとともに、域内外の各国との相互依存関係を深めてきたが、1997（平成9）年の通貨・金融危機によって、この地域の順調な経済成長は停滞し、政治上、経済上の混乱が多く国で発生した。地域の経済は回復基調に戻ってきており、多くの国では危機によって生じた混乱が徐々に收拾されつつあり、統治能力も向上にむかっている。一方、この地域には、南シナ海^{なんしな}群島などの領有権をめぐる対立や、少数民族問題、分離・独立運動、イスラム過激派などの存在が依然として不安定要素として存在しており、船舶の安全な航行を妨害する海賊行為も発生している。

(2) テロ問題

こうした状況のなかで、01（同13）年9月11日の米国での同時多発テロ以降、この地域における国際テロ組織が問題となっている。昨年10月には、フィリピン・ミンダナオ島やインドネシア・バリ島などで、イスラム過激派^{イラク}によると思われる爆弾テロ事件が続発し、多数の死傷者が出ている。特に、バリ島の爆弾テロ事件では、日本人2人、オーストラリア人88人を含む24の国々の200人以上の死者を出すなど、同時多発テロ以降、最悪の事態となった。東南アジア諸国はテロ対策の充実を図ってきたが、特にバリ島での事件以降、多くの国がテロ対策の更なる強化に取り組んだ。テロへの取組について、地域における一層の協力と協調が重要との認識の下、わが国も含めた地域の関係国の間で様々な協議が行われているところである。

フィリピン南部に本拠地を置く「アブサヤフ」、「モロ・イスラム解放戦線」、またバリ島爆弾テロ事件で関与が疑われている「ジュマ・イスラミーヤ」などがある。

東南アジアにおける兵力状況(概数)



また、関係国のテロ対処能力向上のため、米軍による協力の事例も見られる。昨年1月から7月の間、「バリカタン02 - 1」が、国際テロ組織「アブサヤフ」の掃討を念頭に置いたフィリピン軍の対テロ戦闘能力向上を目的にミンダナオ島サンボアング、バシラン島などで本格的に行われた。本演習には、米軍660名、フィリピン軍3,800名が参加した。本年も同様の目的で、「バリカタン03 - 1」が、「アブサヤフ」の拠点と言われるスールー諸島ホロ島周辺を含むフィリピン南西部で本年6月以降に行われる予定である。なお、本演習では、米軍は直接戦闘行為に参加しないものとされている。また本年2月、米比対テロ合同軍事演習「バヤニハン」が1年間の予定で開始されている。

テロは、この地域における政府の統治能力の問題、民族・宗教上の対立や、経済上の混乱による貧困層の存在などに起因するものと考えられ、テロ問題の根本的な解決には、こうした根源的な要因を解決することも求められている。

(3) 軍事態勢

ASEAN諸国においては、以前から、著しい経済の発展に加え、インフレなどの影響もあって国防費は高い伸び率を示しており、旧式装備の更新を主眼とした新型の戦闘機や艦艇の導入などの近代化が進められてきた。97(同9)年以降の経済危機により、国防費を削減し、新型装備の導入の見直しや訓練費の削減などを行う国もみられたが、経済の回復基調に伴い、今後の近代化の動向が注目される。

また、この地域においては、地域諸国間の共同演習¹⁾が行われているほか、米軍との関係強化を図る動きもみられる。シンガポールと米国は、98(同10)年、シンガポール国内に新たに建設している海軍基地に米軍艦艇の寄港を認めることについて合意し、01(同13)年3月には初寄港を果たしたほか、00(同12)年4月には、両国間で物品役務相互提供協定(ACSA)への署名が行われた。また、99(同11)年にフィリピンと米国との間の「訪問米軍の地位に関する米比協定」が発効したことを受けて、00(同12)年の1月から3月にかけて、両国間の大規模な演習である「バリカタン」が、95(同7)年以降初めて行われた。

タイと米国は、82(昭和57)年より、大規模な二国間演習である「コブラゴールド」を行っている。00(平成12)年より、シンガポールが本演習の一部に参加したことから多国間演習となり、本年5月にも行われている。

また、ベトナムのカムラン湾に所在するロシア軍基地は昨年5月に撤収が完了した。なお、昨年3月、ベトナム国防相はロシアの撤収後もいかなる国にもカムラン湾基地を提供しない旨述べている。

¹⁾本演習期間中、フィリピン軍によるアブサヤフ掃討作戦が行われた。アブサヤフは、オサマ・ビン・ラーデーンや国際テロ組織「アル・カイダ」とも関係があると言われるイスラム過激派で、フィリピン南部で爆弾テロや誘拐を行っている。

²⁾マレーシアのMiG-29及びF/A-18戦闘機の導入、ベトナムのSu-27戦闘機の導入、タイの中国製フリゲート艦及びスペイン製軽空母の導入、シンガポールのスウェーデン製潜水艦の導入などの動きがみられてきた。

³⁾5か国防衛取極に参加しているマレーシア、シンガポール、英国、オーストラリア、ニュージーランドによる共同演習のほか、東南アジア・大洋州間の共同演習も行われている。

⁴⁾本演習には、昨年は、オブザーバーとして、日本など18か国が参加した。そのうち、中国、ロシア、ベトナムなどが初めて参加した。他方、本年は、イラク問題に関し米国と意見の対立が見られたフランス、ロシア、マレーシアなどが派遣を取り止め、オブザーバーは11か国にとどまった。(4章5節2(p234)参照。)

(4) ASEANの動向

ASEANにとって、99(同11)年のカンボジア正式加盟により設立後30年以上を経て「ASEAN10」が実現したことは、大きな節目であった。今後、ASEANが地域の平和・安定強化など各種の分野で協力していくことが期待されており、近年ASEANを中心として、地域の安定・発展を目指した積極的な動きがみられる。

01(同13)年11月にも、ASEAN首脳会議やASEAN+3(日中韓)首脳会談など一連の会合が開催され、ASEAN首脳会議では「反テロ共同行動宣言」が採択された。ASEAN地域の軍首脳によるテロ対策会議では、地域におけるテロの脅威に対抗するため、「反テロ宣言」¹⁾が調印された。また、昨年5月にはASEAN対テロ特別閣僚会議が開催された²⁾。

昨年7月から8月にかけて、ASEAN外相会議、ARF閣僚会合、ASEAN+3(日中韓)外相会議、ASEAN拡大外相会議など一連の会議で、経済問題やテロ対策などが協議された。この中でASEANと米国の間では対テロ宣言が調印された。昨年11月には、ASEAN首脳会議が開かれ、新たな対テロ宣言を採択した。

また、本年6月に行われた、ASEAN外相会議、ARF閣僚会合、ASEAN+3(日中韓)外相会議、ASEAN拡大外相会議など一連の会議でも、テロ対策における国際協力の重要性が確認され、ARF閣僚会合においては、「海賊行為及び海上保安への脅威に対する協力に関する声明」及び「国境管理に関するテロ対策協力声明」が採択された。

また、ASEANは、これまで、域内貿易の関税を完全撤廃するASEAN自由貿易地域(AFTA)を推進してきたが、本年6月のASEAN外相会議では、さらに「ASEAN経済共同体」(AEC)構想³⁾の推進が表明されるなど、経済統合の一層の深化を目指している。中国との間では、昨年11月、10(同22)年までのFTAを目指す「ASEAN中国の包括的経済協力枠組み協定」を調印し、本年3月からFTA交渉を開始した。さらに昨年11月には、日本との首脳会議でFTA交渉を始めることに合意している。

一方、ASEANの加盟国の拡大により、加盟国間の経済格差が拡大するとともに、域内での政治体制の相違も存在している。また、現在、指導者の世代交代がみられており、さらに、内政不干涉やコンセンサス方式などの従来の原則の見直しに関する議論も生じている。本年6月のASEAN外相会議の共同声明では、ミャンマーのアウン・サン・スーチー女史の問題や、北朝鮮の核問題についても言及されるなど、注目を集めた。ASEANは種々の課題に直面しているが、これらの課題の解決を模索しつつ域内の成長・発展の促進や安定の確保を図っていくことを目指している。

(5) 南沙群島

南沙群島は、南シナ海の中央に位置し、約100の小島及び岩礁からなる。この群島の周辺は、油田、天然ガスなどの海底資源の存在が有望視されるほか、豊富な漁業資源に恵まれ、また、海上交通の要衝でもある。この群島に対しては、現在、中国、台湾とベトナムが全部の、フィリピン、マレーシアとブルネイがその一部の領有権を主張している。この群島をめぐる、88(昭和63)年には、中越海軍が武力衝突し一時緊張が高まったが、その後、大きな武力衝突は生起していない。しかし、中国に対しては、92(平成4)年の領海法制定、95(同7)年のミスチーフ礁における建造物構築と98(同10)年から99(同11)年にかけての同建造物拡充などに関して、各国が反発している。

また、99(同11)年には、マレーシアが新たな建造物を構築しているとして、フィリピンが抗議を行うなど、ASEAN諸国内での立場の違いも存在すると考えられる。

一方、この問題に関しては、当初、中国は、二国間交渉を主張してきたが、その後、

¹⁾ 宣言は、テロに対する各国の軍機能強化と共有、テロリストやテロ組織に関する情報の速やかな交換、各国軍の相互的・多角的協力の強化など、6項目から成る。

²⁾ 共同声明では、マレーシアによる情報収集訓練の実施、シンガポールによる爆発物探知・処理などの訓練の実施、ASEAN加盟国による対テロ関連の連絡窓口の設置など、具体的な実施手段が決定された。

³⁾ AECでは、AFTAのすすめる域内貿易の関税の撤廃に加え、域内経済統合の次の段階として、域内の資本や労働市場など幅広い分野での完全自由化を目指すとしている。

関係国全体として平和的な解決を目指す動きも見られるに至った。ARF閣僚会合の議長声明においても、この問題の平和的解決を図る各国の努力を歓迎する旨、毎年言及されているほか、ASEAN諸国は、新たな礁の占拠禁止などを内容とする「南シナ海の地域行動規範」草案を取りまとめた。この草案は、99（同11）年のASEAN・中国事務レベル協議において提案され、作業部会において協議が継続されているが、細部について意見の隔たりが大きく策定に至っていない。他方、昨年11月、ASEANと中国の首脳会議で、領有権問題の平和的解決へ向けた「南シナ海における関係国の行動宣言」¹⁾が署名された。

南沙群島をはじめとする南シナ海では、依然として各国の利害が対立していることから、引き続き関係国の動向や問題解決に向けた協議の行方が注目される。

(6) インドネシア

ASEANの中心的存在であるインドネシアは、世界第4位の人口を持つ大国であり、その政治・経済の動向はASEAN域内のみならず、アジア太平洋地域の安全保障に大きな影響を与える存在である。また、わが国にとっても重要な海上交通路に近接する国として、地政学上も重要な存在である。

01（同13）年7月のメガワティ大統領の就任以降、米国政府は、東ティモールでの人権侵害を理由に99（同11）年から停止されていたインドネシア軍との軍事交流の再開に前向きな姿勢を示すなど、同国との関係改善に努めている。

インドネシアは国内に民族上の対立などを抱えており、スハルト政権の崩壊後、これらの問題も顕在化してきている。現在、ナングル・アチェ・ダルサラム州（旧アチェ特別州）やパプア州（旧イリアンジャヤ州）などの地方で分離・独立を求める動きがみられているほか、マルク地方においては、イスラム教徒とキリスト教徒の間の抗争が継続している。

ナングル・アチェ・ダルサラム州については、26年間にわたってインドネシア政府と独立派武装組織の間で衝突が続いてきたが、この間、ジュネーブにあるNGOを対話の推進役として両者間での対話も行われてきた。昨年12月には、インドネシア政府と分離独立派武装組織「自由アチェ運動（GAM）」は、地方選挙の実施、即時停戦、GAMの武装解除などを盛り込んだ和平協定に調印したものの、相互不信は根強く、双方が互いの「協定違反」を非難し続け、和平プロセスは崩壊の危機に面していた。本年5月、日米政府の後押しにより、両者の和平協議が東京で行われたが、交渉は決裂し、和平プロセスは破綻した。これを受けて、メガワティ大統領はナングル・アチェ・ダルサラム州に軍事非常事態を宣言し、インドネシア国軍は、GAMに対する軍事攻撃を開始した。一方、パプア州では、00（同12）年6月、住民組織がパプアの国家主権の確認などを盛り込んだ決議を採択した。さらに、01（同13）年11月の同州の独立運動指導者の不審死について住民は真相究明を要求している²⁾。

本年3月、インドネシアは00（同12）年に国家警察が国軍から分離した後のインドネシアの国防戦略構想の重点を国民に理解させることを目的とし、「国防戦略白書」を発刊した。同白書においては、最近の分離・独立運動やテロなどの脅威³⁾を踏まえれば、こうした面で果たすべき国軍の役割が、国軍から国家警察が分離された現在でも引き続き重要であることを指摘している⁴⁾。

1) 「南シナ海における関係国の行動宣言」には、南シナ海における問題を解決する際のおおまかな原則について明記されているが、政治宣言であり、法的拘束力はないことから、より具体的な行動を定め、かつ法的拘束力を有する「南シナ海の地域行動規範」策定に努力する旨も明記されている。

2) 現在、この事件に関与したと見られる陸軍特殊部隊司令官らは、逮捕され軍法会議にかけられている。

3) これらの他に21世紀にインドネシアが直面する脅威として、海賊問題、違法な森林伐採、不法移民を挙げている。

4) 2000（平成12）年4月、ワヒド大統領（当時）は、国家警察を国軍から分離することを決定し、国内治安における国軍の関与が低下したが、メガワティ大統領は、インドネシアの統一維持を政権課題としているため、自らの支持基盤である国軍を重視する傾向が強いとの指摘がある。

6 その他の地域

オーストラリア

オーストラリアは、日本、韓国とともに米国にとってこの地域における重要なパートナーと位置付けられている。また、例えば東ティモール問題への対応にみられるように、この地域の安全保障問題の解決に積極的に参画しようとしている。

オーストラリアは2000（平成12）年12月、今後10年の国防方針を提示した「国防2000 - 将来の国防力」を発表し、軍の任務として、第一に自国を防衛すること、第二に隣国の安全保障へ貢献すること、第三に隣国を越えた領域で危機に対処するための国際的な合同軍へ効果的に貢献し、これによりオーストラリアの広範な利益を守り、目的を達成することを挙げている。このほか、これらの中核任務を損なわない範囲でサイバー攻撃や組織犯罪などの平時における様々な任務を遂行するとしている。その後、オーストラリアは01（同13年）9月11日の米国での同時多発テロや昨年10月のインドネシア・バリ島での爆弾テロ事件の影響を踏まえ国防戦略を見直し、本年2月、「オーストラリアの国家安全保障：国防最新報告2003」を発表した。同報告は、テロ及び大量破壊兵器の拡散という「双子の脅威」は過去2年間の世界の戦略環境における大きな変化であり、これらは、オーストラリアにとっても現実的で緊急を要する課題であることを強調している。また、近隣諸国において、政治・経済・社会的に不安定な状態が継続していることへの懸念も示している。同報告では、オーストラリアへの直接武力攻撃の脅威は減じているとし、本土防衛のための国防軍の活動の必要性は将来的には低下し、むしろ、近隣地域の安定確保のための軍事活動や、テロや大量破壊兵器に対処するために国防軍が遠隔地において合同軍作戦に参加する機会が増えるだろうとの見通しを提示している。さらに、00（同12）年の国防白書で示された国防軍の役割の優先順位は変わらないとしつつも、新たな戦略環境に対応するために、今後、オーストラリアは、即応性、機動性、インターオペラビリティ、新たな能力の開発強化に重点を置いた国防力を整備していく必要があること、また、「装備調達計画」の優先順位を変更する可能性があることを明言している。

オーストラリアは、米国との同盟関係を重視し、ANZUS条約^{Australia, New Zealand, United States of America Treaty}を締結しており、「タンデム・スラスト」演習などの共同訓練を行っている。また両国は毎年、外相・国防相による閣僚協議（AUSMIN）^{Australia-United States Ministerial Consultations}を行っている。01（同13）年9月には、米国での同時多発テロが、「ANZUS条約で定めた集団的自衛権を行使する条件を満たすという合意に達した。」との声明が両国により発表され、同年10月以来、米軍への支援のため、艦艇、航空機及び特殊部隊などの派遣を行っている。さらに、本年3月の米国主導のイラク攻撃に際しても、「イラクに対する武装解除もテロに対する戦いの一部」との認識に立ち、艦艇、航空機及び特殊部隊を含む2000人規模の部隊派遣を行っている。

そのほか、マレーシア、シンガポール、英国、ニュージーランドとの間の「5か国防衛^{とりきめ}取極」（71（昭和46）年発効）に基づき、共同訓練などを行っている。また、国連東ティモール支援団（UNMISSET）^{United Nations Mission of Support in East Timor}などの国連平和維持活動に参加している。

）オーストラリアは、こうした新たな戦略環境に対応するため、特殊部隊の規模の拡大、特殊作戦コマンドの設置（本年5月に正式発足）対テロ能力の向上（新たに戦術強襲グループを設置、情報に関するプロジェクトの実施、及び部隊運搬用ヘリコプターの追加購入など）などの対策を決めた。また、大量破壊兵器の脅威に対しては、緊急対応部隊を設置して、化学、生物、核、放射能及び爆発物に対する防護能力を拡大するとしている。

）1952（昭和27）年に発効したオーストラリア・ニュージーランド・米国間3国安全保障条約。ただし、ニュージーランドが非核政策をとっていることから、86（同61）年以來、米国は対ニュージーランド防衛義務を停止している。

）1986（昭和61）年に米国がニュージーランド防衛義務を停止して以降、毎年開催。昨年10月に開かれた協議では、テロ、大量破壊兵器・弾道ミサイルの拡散防止及びイラク問題に対する支援協力、並びに相互運用性の促進を確認する共同声明が出された。

インド

10億人を超える人口、広大な国土を持つインドは、海上交通路の確保にとって重要な位置に存在しており、南アジア地域で大きな影響力を有している。また、近年の情報通信技術（IT）分野の発展もあって国際経済上の地位を高めている。

Information Technology

インドは、国家安全保障の目標として、自国の防衛、国民の生命・財産の保護のほか、大量破壊兵器の脅威に対する最小限の抑止力の保持などを挙げている。核政策については、インド国防報告によれば、インドは最低限の信頼性ある核抑止力と核の先制不使用政策を維持し、核実験モラトリアム（一時休止）を継続するとしている。しかしながら、本年1月には、生物・化学兵器による攻撃を受けた際には、核による報復の選択肢を保持するなどの核戦略の見直しを行った。

インド軍は、陸上戦力として12個軍団約110万人、海上戦力として2個艦隊約150隻約32万6,000トン、航空戦力として19個戦闘航空団などを含む作戦機約800機を有している。インドは、現在、空母1隻を保有しているが、新たに国産空母1隻の建造計画を進めるとともに、後述のように、ロシアから空母1隻を改修後に導入するとしている。01（平成13）年5月には、新たな国家安全保障体制について提言がなされ、これに基づき、インド初の陸・海・空3軍を統轄する統合部隊が創設されたほか、国防参謀長制度や国防情報組織も新設された。

インドは、パキスタンとの間でカシミールの帰属問題などをめぐり、3次にわたる大規模な武力紛争などを経ており、現在も対立関係にある。

中国との間では国境問題を抱えており、また、中国の核及びミサイルに警戒感を示しているものの、対中関係改善に努めてきた。00（同12）年5月にナラヤナン大統領（当時）が訪中したほか、01（同13）年1月には、李鵬全人代常務委員長（当時）がインドを訪問してバジパイ首相と会談し、昨年1月には朱鎔基首相（当時）がインドを訪問した。さらに、本年は、4月のフェルナンデス国防相の訪中に続き、6月末にバジパイ首相がインドの首相としては10年ぶりに訪中し、温家宝首相との間で、両国間の軍事交流の拡大を含む「二国関係及び包括的協力に関する宣言」¹⁾に署名するなど、両国関係が進展している。

従来から友好関係にあったロシアとの間では、00（同12）年10月、「戦略的パートナーシップ宣言」に調印して両国関係を強化し、同国からT-90戦車や、退役空母アドミラル・ゴルシコフの改修後の導入などを進めている。昨年12月には、「戦略的パートナーシップの一層の強化に関するデリー共同宣言」が調印され、戦略的協力関係の再確認が行われるとともに、本年1月にはフェルナンデス国防相がロシアを訪問した。

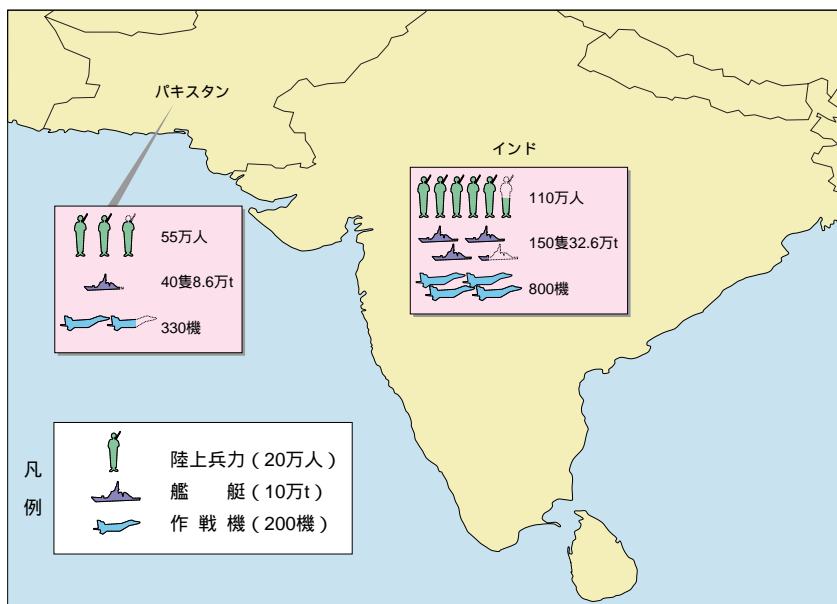
また、98（同10）年の核実験後冷却化していた米国との関係は、ブッシュ政権下で進展を見せており、米国による対インド経済制裁解除などを経て、01（同13）年11月、バジパイ首相が訪米した際の米印共同宣言で両国関係を質的に変化させていくことが確認された。安全保障の分野においても対話が再開され、昨年4月から9月にかけて、マラッカ海峡において米印海軍による共同パトロールが行われたほか、5月には米印陸軍合同演習、9月末から10月初旬にかけては米印海軍合同演習、10月末には米印空軍合同演習がインドにて行われた。また、9月末から10月初旬にかけて米印合同軍事演習が米国アラスカで行われるなど軍事交流が活発化している。

¹⁾インドの安全保障システム全体にわたる見直しを求める勧告（「カルギル検討委員会」報告）を受け、2000（平成12）年4月から情報機構、国内保安、国境警備及び国防運営の4つのタスクフォースを設け、具体的な提言をすべく検討が行われていた。

²⁾本章1節4（p17）参照。

³⁾本宣言では、両国の関係強化は地域の安定と繁栄にも資するものであるとして、平和共存5原則などに基づき、長期にわたる建設的で協力的なパートナーシップを発展させていくとし、両国の国防相を含む軍関係者の相互訪問をはじめ、あらゆる分野・レベルにおける交流の拡大と関係の強化を進めるとしている。未確定国境問題の解決に向けては、相互に特別代表を任命することで合意している。また、インドは、本宣言の中で、「チベット自治区は中国の領土の一部である」と認めている。本宣言の中で、両国は、両国関係の改善や進展は第三国に向けられたものでないと言及している。

インド・パキスタンの兵力状況(概数)



(注) 1 資料は、ミリタリーバランス(2002~2003)などによる。

2 作戦機には、海軍機を含む。

パキスタン

パキスタンは農業を主要産業としているが、近年の史上最悪の旱魃^{かんばつ}により経済的な打撃を受けた。国際通貨基金(IMF)主導による緊縮財政を余儀なくされ、また、対外債務も多く抱えており、経済・財政は、いまだ厳しい状態にあるものの、最近改善の傾向が見られる。

対外関係では、イスラム諸国との友好・協力関係を重視しつつ、インドとの対抗上、特に中国との関係を重視している。また、米国での同時多発テロ以降、米国などによる

テロとの闘いへの協力を表明した。この協力は国際的に評価され、98(同10)年の核実験を理由に米国などにより科されていた制裁は解除された¹⁾。しかしながら、国内では根強い反米感情があり、テロとの闘いで米国に協力するムシャラフ政権に対して強い反発もある。

パキスタンは、いかなる核の傘も持たない以上、インドの核に対抗するために自国が核抑止力を保持することは、安全保障及び自衛の観点から必要不可欠であるとしている。

パキスタン軍は、陸上戦力として9個軍団約55万人、海上戦力として1個艦隊約40隻約8万6,000トン、航空戦力として12個戦

1) 同じく核実験を理由に米国などによりインドにも科されていた制裁も併せて解除された。

闘航空団などを含む作戦機約330機を有している。

99(同11)年10月、ムシャラフ陸軍参謀長は軍事クーデターを起こし、軍政を開始し、01(同13)年6月には、自ら大統領に就任したが、同年8月、上下院選挙の時期及び憲法改正実施などを含む民政移管プロセスを発表した)。しかし、同年9月の米国同時多発テロ及びその後のテロとの闘いの中でパキスタン国内の安定が内外から求められたことを受けて、昨年4月に、ムシャラフ大統領の5年間の任期延長を問う国民投票が実施され、その結果、大多数の賛成票が得られた。さらに、陸軍参謀長を兼任するムシャラフ大統領は、同年8月に、議会の解散権、陸海空軍参謀長の任命権、大統領を長とする国家安全保障会議の設置など大統領の権限を強化した憲法改正を発表した。

他方、パキスタンでは民政移管に向けた動きとして、昨年10月に下院及び州議会選挙が実施され、ジャマリ首相以下の新内閣が発足し、本年2月には上院選挙も実施された。なお、これらの選挙では、ムシャラフ大統領の対米協調政策等に反対する反米的なイスラム政党が躍進し、アフガニスタン国境沿いの北西辺境州の議会では多数を確保した。

中央アジア

中央アジアは、アジアの中央という漠然とした概念であるが、一般に、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン及びトルクメニスタンの旧ソ連5か国をさす。この地域は、東は中国、北はロシア、西南で中東に接し、世界有数の地下資源)を有するカスピ海を含んでいる。近年イスラム原理主義運動とこれを信奉する組織によるテロ事件が頻発し、さらに01(同13)年9月の同時多発テロ後の米国を中心とするアフガニスタンに対する対テロ作戦の後方基地として重要な位置を占めていることでも注目を集めている。この地域に位置する上記の5か国は、91(同3)年後半のソ連崩壊の過程でそれぞれ独立したが、同年末にロシア、ベラルーシ、ウクライナのスラブ3か国が提唱した独立国家共同体(CIS)に参加した。これは、これら5か国がそれまで安全保障、経済などあらゆる面で共和国分業体制を前提とするソビエト連邦体制に依存していたため、その中心であったロシアとの密接な関係を大きく変化させることが事実上不可能であったためといわれる。

カザフスタン、キルギス、タジキスタンの3か国は、自国の安全保障の基盤をロシアとの関係に置いている。タジキスタンは92(同4)年、独立後の混乱が内戦に発展し、94(同6)年に停戦協定が結ばれたが、反政府勢力との間で散発的な戦闘が続いた。このためタジキスタンは93(同5)年5月、ロシアとの間に友好協力相互援助条約を締結し、ロシア軍1個師団(約8,000人)が現在も駐留している。これら3か国は、CISの枠内でロシアが進めるCIS集団安全保障条約(92(同4)年5月)及び統合防空システム創設協定(95(同7)年2月)に参加、99(同11)年頃から中央アジア・コーカサス地域においてイスラム武装勢力の活動が活発化すると、01(同13)年5月、中央アジア地域における合同緊急展開部隊を創設し、同年8月に編成を完了した)。さらに、外部国境警備協力条約(95(同7)年5月)に加入している。一方、中央アジアで最大の人口を有するウズベキスタンは、99(同11)年にCIS集団安全保障条約から脱退し)、ロシアとの安全保障上の協力関係も維持しつつ、独自の安全保障体制を強化する動きを見せている。後述するように、対テロ作戦における米国への積極的な協力はこの一環と考えられている。トルクメニスタンは、CISには加盟しているものの、CISのその他の経済及び安全保障の枠組には当初から一切参加せず、イスラム過激派勢力に対する中央アジア諸国

)2000(平成12)年5月、最高裁判所は、本クーデターの合法性を認めたが、ムシャラフ軍事政権に対し3年以内に上下両院及び州議会選挙の実施を命じた。

)近年、カスピ海沿岸には、多くの有望な原油・天然ガス鉱床が発見され、将来のエネルギー供給地として世界の注目を集めた。カスピ海の沿岸国は、旧ソ連時代にはソ連とイランの2か国であったが、ソ連崩壊後にカザフスタン、アゼルバイジャン、トルクメニスタンの3か国が加わって5か国に増えた。領有権問題については、カスピ海を「海」として海底以下の分割を主張する国と、「湖」として共同利用すべきとする国で意見が対立し、現在も沿岸5か国の間で交渉が続けられている。

)ロシア、カザフスタン、キルギス及びタジキスタンの4か国からそれぞれ1個部隊(大隊以下級の部隊)を差し出し、約1,000名~1,300名規模で編成。司令部はキルギスの首都ビシケク。

)ウズベキスタンのカリモフ大統領は昨年4月の記者会見で、「ウズベク南部国境から緊張と危険を除去する上で決定的な役割を果たしたのはCIS集団安全保障条約加盟国ではなく、米国だけだ。」と述べている。

カザフスタンのナザルバエフ大統領が1992（平成4）年10月の第47回国連総会において提唱した、信頼醸成を目的の中心とする枠組。参加しているのは、中国、ロシア、インド、パキスタン、トルコ、モンゴル、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、アゼルバイジャン、ウズベキスタン、アフガニスタン、エジプト、イスラエル、イラン及びパレスチナ自治政府の16か国・組織。

「憲章」は、全体で26条から成り、民主的・合理的な国際秩序の形成、地域の安定・平和の確保、反テロなどを機構の目的に掲げ、内政不干渉、武力による威嚇を行わないなどの原則を明記。各国対話の枠組として元首会議、首相会議及び外相会議などが定期化され、常設事務局を北京に設置すると定めている。

ウズベキスタンとキルギス。

フランス軍は、昨年10月に撤退している。

イラク問題を巡っては、これら4か国は米国の対イラク武力攻撃への明確な支持こそ表明していないが、対応には若干相違が見られる。タジキスタンとキルギスは米国の対イラク武力攻撃に自国の基地が使用されることはないとの立場を示し、カザフスタンは表立った反対は表明しなかったものの、国連決議の重視を訴えた。またウズベキスタンは、イラクに対するより強硬な措置を求める米国の姿勢を支持した。しかし、イラク戦争終結後各国は、米国が主張しているイラクへの支援再開を一致して支持している。

の協力にも参加していない。中央アジアのイスラム過激派勢力は、ウズベキスタンの独立時に国内で弾圧された反政府勢力を中心に結成されたもので、アフガニスタンのタリバーン勢力と連携して、タジキスタンを根拠地に99（同11）年及び00（同12）年夏にキルギス、ウズベキスタンに侵入し、両国軍と交戦した。しかし、02（同14）年に行われたアフガニスタンに対する米国などの対テロ作戦により、主力は大きな打撃を受けたと見られ、活動が低下している。

この地域では、CISの枠組によらない安全保障の枠組も模索されている。アジア全域の信頼醸成を目的の中心とする枠組であるアジア相互協力信頼醸成会議（CICA）^{Conference on Interaction and Confidence-Building Measures in Asia}がカザフスタンにより提唱され、同国の旧首都アルマトイで昨年6月に最初の首脳会議が開かれた。隣接する中国にその事務局が設置されている多国間の安全保障の枠組としては、上海協力機構が設立されている。これは、中国および同国と国境を接する旧ソ連4か国（ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン）で構成する「上海5」^{ファイブ}を基盤に、新たにウズベキスタンが加わり設立されたものである。昨年6月の首脳会談で、同機構の「憲章」^{うた}が採択され、さらに本年5月の首脳会談で正式に国際機関として発足させることを謳った共同宣言などを発表した。また、テロへの共同対処を目的とする「地域対テロ機構」が設置されることとなった。昨年10月には、上海協力機構の枠組において、キルギスと中国の間で初の合同軍事演習が行われてきている。

また、歴史的にロシアの影響が強く、地理的にロシアや中国という大国に挟まれたこの地域では、現在、米軍のプレゼンスが継続している。01（同13）年9月、米国同時多発テロが起きると、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタンは、米国などの対テロ作戦に対する協力を表明し、一部の国は米軍などの駐留を受け入れ、テロとの闘いにおける後方基地の役割を果たしている。現在、ウズベキスタンのハナバード基地には米軍約1,000名、またキルギスのマナス基地にも米軍、デンマーク軍などの対テロ作戦部隊が駐留している。また、カスピ海を隔てて中央アジアの西隣に位置するコーカサス地方のグルジアにも、同国軍のテロ対策能力向上を目的とする、米軍による対テロ訓練・機材供与プログラムが開始され、軍事教官が派遣されている。

7 アジア太平洋地域の米軍

前方展開戦力の維持

太平洋国家でもある米国は、アジア太平洋地域に陸・海・空軍及び海兵隊の統合軍である太平洋軍を配置し、この地域の平和と安定のために、引き続き重要な役割を果たしている。昨年初来日したブッシュ大統領は、同年2月19日の国会での演説で、日本と同様、米国も太平洋国家の一員であり、アジアの将来の一翼を担っているゆえに、米国はアジア地域における前方プレゼンスに以前にも増してコミットしていることを強調している。

アジア太平洋地域における米軍の前方展開は、米国にとっては、1998（平成10）年に発表された「米国の東アジア・太平洋地域における安全保障戦略」（EASR）にも記されているように、「アジアにおける米軍のプレゼンスは、侵略を抑止するという重要な役割を果たし、事態発生後のより大規模で、経費を要する米国の対応の必要性を度々軽減する。今日、抑止力は朝鮮半島などの地域においては引き続き重要である。アジアにおけるプレゼンスは、この重要な地域における米国・同盟国及び友好国の利益を守るという確固とした決意を示すもの。」である。

01（同13）年10月に米国防省から公表された「4年毎の国防計画の見直し」（QDR）においても、4つの重要な地域（欧州、北東アジア、東アジア沿岸部、中東・南西アジア）における前方抑止態勢の強化を重視している。その中でも、アジア・太平洋地域にかかわる具体的施策として、西太平洋地域における空母戦闘群の増強、3～4隻の水上艦艇や巡航ミサイル搭載潜水艦の母港を設定する際の選択肢の検討及び北東アジアにおける重要な基地の維持やこれらの基地を他地域への戦力投入のための中継地点とする考えを示している。一方、アジア地域においては、現地からの支援を最小限にして遠距離から作戦を維持することのできるシステム開発に重点を置かなければならない、とも述べられている。

昨年8月、米国防省が公表した「2002年国防報告」によれば、アジア地域で安定したバランスを保つことが重要かつ困難な任務であるため、現地の最小限の支援で作戦が継続できるようなシステムを構築することが重要である、といった考え方が述べられており、QDRと同様の考え方を示している。

米国は、現在、世界各地に展開している米軍の態勢について検討を着手しており、今後、それがアジア太平洋地域の安全保障にいかなる影響を及ぼしうるのか注目することが必要である。

米太平洋軍の軍事態勢

米太平洋軍は、ハワイに司令部を置き、不測の事態に迅速かつ柔軟に対応するとともに、地域の安定を確保するため、海・空軍を主体とする戦力を太平洋とインド洋に前方展開している。その戦力構成は次のとおりである。

陸軍は、2個師団約5万3,000人から構成され、韓国に1個師団を置くほか、ハワイに司令部を置く太平洋陸軍の下に1個師団（ハワイ）を配置している。

海軍は、ハワイに司令部を置く太平洋艦隊の下、西太平洋とインド洋を担当する第7艦隊、東太平洋やベーリング海などを担当する第3艦隊などから構成され、主要艦艇約110隻、約140万トンを擁している。両艦隊は、米本土西海岸、ハワイ、日本、グアム、

ディエゴガルシアなどの基地を主要拠点として展開している。

海兵隊は、太平洋艦隊の下に、米本土と日本にそれぞれ1個海兵機動展開部隊を配置しており、兵員約6万8,000人、作戦機約190機を有している。

空軍は、ハワイに司令部を置く太平洋空軍の下に、日本に第5空軍、韓国に第7空軍、アラスカに第11空軍、グアムに第13空軍を配置しており、兵員約4万5,000人、作戦機約280機を有している。

アジア太平洋地域における軍事態勢

陸軍は、韓国に第2歩兵師団、第19戦域支援コマンドなど約2万9,000人、日本に第9戦域支援コマンドなど約2,000人、合計約3万1,000人をこの地域に配置している。

海軍は、日本、グアムを主要拠点として、空母1隻を含む艦艇約40隻、作戦機約70機、兵員約2万2,000人を展開している。作戦部隊である第7艦隊は、西太平洋やインド洋に展開する海軍と海兵隊の大部分を隷下に置き、平時のプレゼンスの維持、有事における海上交通の確保、沿岸地域に対する航空攻撃、強襲上陸などを任務とし、空母、水陸両用戦艦艇やイージス巡洋艦などを配備している。



フィリピン沖での演習に向かう米第7艦隊旗艦ブルーリッジ
(本年4月 フィリピン沖) [U. S. Navy]

海兵隊は、日本に第3海兵師団とF/A-18などを装備する第1海兵航空団を配置し、洋上兵力を含め約2万2,000人、作戦機約40機を展開している。このほか、重装備などを積載した事前集積船が西太平洋に配備されている。

空軍は、第5空軍の2個航空団(F-15・F-16を装備)を日本に、第7空軍の2個航空団(F-16を装備)を韓国に配備しており、作戦機約170機、兵員約2万2,000人を有している。

8 アジア太平洋地域の安定化努力

全 般

アジア太平洋地域においては、欧州における軍備管理・軍縮などのような地域の包括的な安定化に向けた動きこそ見られないものの、近年、この地域においても、域内の政治・安全保障に対する関心が高まっていることなどから、二国間の軍事交流などの機会の増加や地域的な安全保障に関する多国間の対話の努力が行われている。このような努力が域内の安全保障上の諸問題に対して具体的にいかなる寄与を行うことができるかはこれからの課題となっている。

二国間の交流

アジア太平洋地域では、域外の国とのものも含め、様々な国の間で軍事交流が行われており、この地域の安全保障に大きな影響力を有する米国、中国とロシアの間でも、様々な事情を抱えつつも、首脳の相互訪問と並行して、各種の軍事交流が実現している。

具体的な交流の内容は、米中間、中露間の交流については本章3節3(p56)、中韓間、中朝間、韓露間および韓朝間の交流については本章3節2(p43)を参照。また、わが国の防衛交流などについては4章5節1(p223)参照。

多国間の対話

この地域における多国間の政治・安全保障対話の努力としては、ASEAN地域フォーラム（ARF）が挙げられる。ARFは、1993（平成5）年のASEAN外相会議及び同拡大外相会議において17か国と欧州共同体（EC）（当時）によりアジア太平洋地域の政治・安全保障対話を行う場として創設が合意されてから、94（同6）年の第1回閣僚会合以来、徐々に参加国を拡大しつつ、これまで、毎年、閣僚会合が開催されている（現在の参加は23か国・地域）。また、00（同12）年より北朝鮮が閣僚会合に参加している。

ARFは、現状では、欧州においてみられるような安全保障機構ではないが、アジア太平洋地域において、全域的な政治・安全保障に関する唯一の対話協力の場であるとともに、国防当局からの参加も得て各種政府間会合が開催されているという意味で意義がある。メンバー国を当事者とする問題を含めて率直な意見交換が行われるようになってきており、本年6月の会合では、北朝鮮の核問題やミャンマー情勢などについて活発な意見交換が行われた。また、ARFプロセスを予防外交へ進めることの重要性が強調され、中国より高位の軍関係者及び政府関係者による「ARF安全保障政策会議」の開催提案がなされるなど、ARFの活動の強化への動きが見られ、今後、ARFが域内の安全保障上の諸問題の解決にどのような影響を与えていくかが注目される。

また、この地域における新たな多国間安全保障の枠組の必要性も今後の課題となっている。本年5月には、シンガポールで民間研究所主催による「アジア安全保障会議」が昨年に続き開催され、アジア太平洋地域を中心に、わが国を含む18か国から国防相などが参加し、安全保障問題に関する意見交換が行われた。



ARF高級事務レベル会合（本年4月 カンボジア）

）4章5節1（p228）参照。

）4章5節1（p228）参照。